

聯德電子股份有限公司及子公司

合併財務報表暨會計師核閱報告

民國113及112年第3季

地址：桃園市龜山區科技一路69號

電話：(03)3286800

§ 目 錄 §

項	目	頁	次	財 務 報 告 附 註 編 號
一、	封 面	1		-
二、	目 錄	2		-
三、	會 計 師 核 閱 報 告	3~4		-
四、	合 併 資 產 負 債 表	5		-
五、	合 併 綜 合 損 益 表	6		-
六、	合 併 權 益 變 動 表	7		-
七、	合 併 現 金 流 量 表	8~9		-
八、	合 併 財 務 報 表 附 註			
	(一) 公 司 沿 革	10		一
	(二) 通 過 財 務 報 告 之 日 期 及 程 序	10		二
	(三) 新 發 布 及 修 訂 準 則 及 解 釋 之 適 用	10~11		三
	(四) 重 大 會 計 政 策 之 彙 總 說 明	11~12		四
	(五) 重 大 會 計 判 斷、估 計 及 假 設 不 確 定 性 之 主 要 來 源	12		五
	(六) 重 要 會 計 項 目 之 說 明	13~40		六~二九
	(七) 關 係 人 交 易	40		三十
	(八) 質 抵 押 之 資 產	40~41		三一
	(九) 重 大 或 有 負 債 及 未 認 列 之 合 約 承 諾	-		-
	(十) 重 大 之 災 害 損 失	-		-
	(十一) 重 大 之 期 後 事 項	-		-
	(十二) 其 他	41~43		三二~三三
	(十三) 附 註 揭 露 事 項			
	1. 重 大 交 易 事 項 相 關 資 訊	44、 47~52、55		三四
	2. 轉 投 資 事 業 相 關 資 訊	44、 47~52、55		三四
	3. 大 陸 投 資 資 訊	44~45、 53~54		三四
	4. 主 要 股 東 資 訊	45、56		三四
	(十四) 部 門 資 訊	45~46		三五

會計師核閱報告

聯德電子股份有限公司 公鑒：

前 言

聯德電子股份有限公司及子公司民國 113 年及 112 年 9 月 30 日之合併資產負債表，暨民國 113 年及 112 年 7 月 1 日至 9 月 30 日與民國 113 年及 112 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併綜合損益表、民國 113 年及 112 年 1 月 1 日至 9 月 30 日合併權益變動表與合併現金流量表，以及合併財務報表附註（包括重大會計政策彙總），業經本會計師核閱竣事。依證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製允當表達之合併財務報表係管理階層之責任，本會計師之責任係依據核閱結果對合併財務報表作成結論。

範 圍

除保留結論之基礎段所述者外，本會計師係依照核閱準則 2410 號「財務報表之核閱」執行核閱工作。核閱合併財務報表時所執行之程序包括查詢（主要向負責財務與會計事務之人員查詢）、分析性程序及其他核閱程序。核閱工作之範圍明顯小於查核工作之範圍，因此本會計師可能無法察覺所有可藉由查核工作辨認之重大事項，故無法表示查核意見。

保留結論之基礎

如合併財務報表附註十三所述，民國 113 年及 112 年 1 月 1 日至 9 月 30 日列入合併財務報表之被投資公司中，部分非重要子公司之財務報表係未經會計師核閱，其民國 113 年及 112 年 9 月 30 日之資產總額分別為新台幣（以下同）795,332 元及 565,443 仟元，分別占合併資產總額之 36%及 27%；負債總額分別為 58,008 仟元及 66,588 仟元，分別占合併負債總額之 5%及 7%；民國 113 年及 112 年 7 月 1 日至 9 月 30 日與民國 113 年及 112 年 1 月 1 日至 9

月 30 日之綜合損益分別為 18,181 仟元、23,404 仟元、55,395 仟元及 92,312 仟元，分別占合併綜合損益之 66%、32%、86%及 19%；另合併財務報表附註揭露事項所述與前述非重要子公司相關資訊，係以該等被投資公司同期間未經會計師核閱之財務報表為依據。

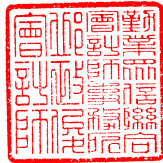
保留結論

依本會計師核閱結果，除保留結論之基礎段所述部分非重要子公司之財務報表倘經會計師核閱，對合併財務報表可能有所調整之影響外，並未發現上開合併財務報表在所有重大方面有未依照證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製，致無法允當表達聯德電子股份有限公司及子公司民國 113 年及 112 年 9 月 30 日之合併財務狀況，暨民國 113 年及 112 年 7 月 1 日至 9 月 30 日之合併財務績效，以及民國 113 年及 112 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併財務績效及合併現金流量之情事。

勤業眾信聯合會計師事務所

會計師 邱 政 俊

邱 政 俊



會計師 簡 明 彥

簡 明 彥



金融監督管理委員會核准文號

金管證六字第 0930160267 號

金融監督管理委員會核准文號

金管證審字第 1000028068 號

中 華 民 國 113 年 11 月 13 日

民國 113 年 9 月 30 日暨民國 112 年 12 月 31 日及 9 月 30 日

單位：新台幣仟元

代 碼	資 產	113年9月30日			112年12月31日			112年9月30日		
		金	額	%	金	額	%	金	額	%
	流動資產									
1100	現金及約當現金（附註六）	\$	655,587	30	\$	1,034,427	50	\$	998,784	48
1110	透過損益按公允價值衡量之金融資產－流動（附註七及二九）		164,121	8		84,354	4		102,928	5
1136	按攤銷後成本衡量之金融資產－流動（附註八、十九及三一）		423,295	19		86,487	4		49,213	2
1170	應收帳款淨額（附註九）		-	-		52,136	3		113,483	5
1200	其他應收款（附註九及三二）		50,455	2		42,770	2		72,727	4
1220	本期所得稅資產（附註四及二五）		409	-		221	-		565	-
1310	存貨淨額（附註十）		100	-		17,639	1		25,626	1
1320	營建存貨（附註十二、十九及三一）		216,950	10		216,950	11		216,950	10
1470	其他流動資產（附註十八）		30,452	1		26,354	1		33,478	2
11XX	流動資產總計		1,541,369	70		1,561,338	76		1,613,754	77
	非流動資產									
1600	不動產、廠房及設備（附註十四、十九及三一）		466,354	21		467,376	23		466,272	22
1755	使用權資產（附註十五）		4,400	-		6,014	-		-	-
1760	投資性不動產（附註十六）		162,522	8		-	-		-	-
1780	無形資產（附註十七）		174	-		206	-		229	-
1840	遞延所得稅資產（附註四及二五）		30	-		3,624	-		451	-
1920	存出保證金		13,115	1		14,440	1		13,582	1
1975	淨確定福利資產－非流動（附註二一及二四）		7,812	-		7,643	-		7,526	-
15XX	非流動資產總計		654,407	30		499,303	24		488,060	23
1XXX	資 產 總 計	\$	2,195,776	100	\$	2,060,641	100	\$	2,101,814	100
	負債及權益									
	流動負債									
2100	短期借款（附註十九及三一）	\$	432,000	19	\$	174,000	9	\$	204,000	10
2170	應付帳款		2,000	-		42,773	2		133,832	6
2219	其他應付款（附註二十）		91,775	4		83,161	4		62,227	3
2230	本期所得稅負債（附註四及二五）		24,804	1		25,132	1		4,948	-
2280	租賃負債－流動（附註十五）		2,514	-		2,365	-		-	-
2322	一年內到期之長期借款（附註十九及三一）		80,926	4		249,376	12		243,881	12
2399	其他流動負債（附註二十）		16,293	1		16,220	1		16,223	1
21XX	流動負債總計		650,312	29		593,027	29		665,111	32
	非流動負債									
2540	長期借款（附註十九及三一）		448,995	21		342,494	16		216,532	10
2570	遞延所得稅負債（附註四及二五）		22,656	1		14,327	1		24,192	1
2580	租賃負債－非流動（附註十五）		1,923	-		3,649	-		-	-
2645	存入保證金（附註二十）		5,005	-		3,141	-		3,152	-
25XX	非流動負債總計		478,579	22		363,611	17		243,876	11
2XXX	負債總計		1,128,891	51		956,638	46		908,987	43
	歸屬於本公司業主之權益（附註二二、二五及二七）									
	股 本									
3110	普 通 股		600,000	28		701,208	34		706,840	34
	資本公積									
3210	股票發行溢價		4,906	-		4,906	1		4,906	-
	保留盈餘									
3310	法定盈餘公積		41,658	2		-	-		-	-
3320	特別盈餘公積		18,659	1		-	-		-	-
3350	未分配盈餘		399,683	18		416,580	20		476,979	23
3300	保留盈餘總計		460,000	21		416,580	20		476,979	23
	其他權益									
3410	國外營運機構財務報表換算之兌換差額		1,979	-	(18,659)	(1)		4,135	-	-
31XX	本公司業主之權益總計		1,066,885	49		1,104,035	54		1,192,860	57
36XX	非控制權益（附註十三）		-	-	(32)	-		(33)	-	-
3XXX	權益總計		1,066,885	49		1,104,003	54		1,192,827	57
	負 債 與 權 益 總 計	\$	2,195,776	100	\$	2,060,641	100	\$	2,101,814	100

後附之附註係本合併財務報表之一部分。

（請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 113 年 11 月 13 日核閱報告）

董事長：陳銘智

經理人：鄧瑞玲

會計主管：陳靜純

民國 113 年及 112 年 7 月 1 日至 9 月 30 日以及民國 113 年及 112 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

單位：新台幣仟元，惟每股
盈餘（虧損）為元

代 碼		113年7月1日至9月30日		112年7月1日至9月30日		113年1月1日至9月30日		112年1月1日至9月30日	
		金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額	%
4110	營業收入（附註二三）								
4170	銷貨收入	\$ -	-	\$ 143,931	100	\$ 65,272	99	\$ 484,323	100
4300	銷貨退回及折讓	-	-	(69)	-	(94)	-	(113)	-
4300	租賃收入	964	100	-	-	964	1	-	-
4000	營業收入淨額	964	100	143,862	100	66,142	100	484,210	100
5000	營業成本（附註十及二四）	(2,261)	(234)	(97,966)	(68)	(49,365)	(75)	(327,957)	(68)
5900	營業毛（損）利	(1,297)	(134)	45,896	32	16,777	25	156,253	32
	營業費用（附註九、二四、二七及三十）								
6100	推銷費用	(31)	(3)	(1,165)	(1)	(510)	(1)	(5,472)	(1)
6200	管理費用	(19,340)	(2,006)	(8,045)	(5)	(42,942)	(65)	(56,742)	(12)
6300	研究發展費用	(1,858)	(193)	(2,554)	(2)	(4,932)	(7)	(9,798)	(2)
6450	預期信用減損迴轉利益	43,566	4,519	-	-	9,765	15	-	-
6000	營業費用合計	22,337	2,317	(11,764)	(8)	(38,619)	(58)	(72,012)	(15)
6900	營業淨利（損）	21,040	2,183	34,132	24	(21,842)	(33)	84,241	17
	營業外收入及支出								
7100	利息收入（附註二四）	13,171	1,366	11,207	8	43,100	65	30,438	6
7130	股利收入	145	15	117	-	689	1	238	-
7190	其他收入（附註十三、十四、二四及三十）	3,727	387	3,648	3	10,703	16	26,712	6
7050	財務成本（附註十九及二四）	(5,576)	(578)	(4,008)	(3)	(15,033)	(23)	(11,679)	(2)
7210	處分不動產、廠房及設備損失	(28)	(3)	-	-	(3,620)	(5)	-	-
7225	處分待出售處分群組（損失）利益（附註十一、十三及三二）	-	-	(4,654)	(3)	-	-	377,438	78
7590	什項支出	(34)	(4)	(902)	(1)	(1,522)	(2)	(902)	-
7630	外幣兌換（損失）利益—淨額（附註二四）	(14,855)	(1,541)	13,263	9	16,337	25	20,498	4
7635	透過損益按公允價值衡量之金融資產利益（附註七）	17,991	1,866	7,735	5	51,614	78	12,124	2
7000	營業外收入及支出合計	14,541	1,508	26,406	18	102,268	155	454,867	94
7900	繼續營業單位稅前淨利	35,581	3,691	60,538	42	80,426	122	539,108	111
7950	所得稅費用（附註四及二五）	(2,955)	(307)	(11,696)	(8)	(36,974)	(56)	(29,733)	(6)
8000	繼續營業單位本期淨利	32,626	3,384	48,842	34	43,452	66	509,375	105
8100	停業單位利益（損失）（附註十一）	-	-	5,826	4	-	-	(26,780)	(5)
8200	本期淨利	32,626	3,384	54,668	38	43,452	66	482,595	100
	其他綜合損益（附註二五）								
8360	後續可能重分類至損益之項目								
8361	國外營運機構財務報表換算之兌換差額	(6,367)	(660)	24,603	17	25,798	39	14,795	3
8399	與可能重分類至損益之項目相關之所得稅	1,273	132	(4,921)	(3)	(5,160)	(8)	(2,959)	(1)
8300	本期其他綜合損益稅後淨額	(5,094)	(528)	19,682	14	20,638	31	11,836	2
8500	本期綜合損益總額	\$ 27,532	2,856	\$ 74,350	52	\$ 64,090	97	\$ 494,431	102
	淨利（損）歸屬於：								
8610	本公司業主	\$ 32,590	3,380	\$ 54,671	38	\$ 43,420	66	\$ 482,611	100
8620	非控制權益	36	4	(3)	-	32	-	(16)	-
8600		\$ 32,626	3,384	\$ 54,668	38	\$ 43,452	66	\$ 482,595	100
	綜合損益總額歸屬於：								
8710	本公司業主	\$ 27,496	2,852	\$ 74,354	52	\$ 64,058	97	\$ 494,448	102
8720	非控制權益	36	4	(4)	-	32	-	(17)	-
8700		\$ 27,532	2,856	\$ 74,350	52	\$ 64,090	97	\$ 494,431	102
	每股盈餘（附註二六）								
	來自繼續營業單位及停業單位								
9750	基 本	\$ 0.54		\$ 0.77		\$ 0.72		\$ 6.83	
9850	稀 釋	\$ 0.54		\$ 0.77		\$ 0.72		\$ 6.74	
	來自繼續營業單位								
9710	基 本	\$ 0.54		\$ 0.69		\$ 0.72		\$ 7.21	
9810	稀 釋	\$ 0.54		\$ 0.69		\$ 0.72		\$ 7.11	

後附之附註係本合併財務報表之一部分。

（請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 113 年 11 月 13 日核閱報告）

董事長：陳銘智

經理人：鄧瑞玲

會計主管：陳靜純

聯德電子股份有限公司及其子公司

合併權益變動表

民國 113 年及 112 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

單位：除另予註明者外
，係新台幣仟元

		歸 屬 於 本 公 司 業 主 之 權 益 (附 註 二 二 及 二 七)										
										其他權益項目 國外營運機構 財務報表換算 之兌換差額		
代 碼		股 數 (仟 股)	金 額	本 資 股 票 發 行 溢 價	本 公 積 員 工 認 股 權	保 留 盈 餘 法 定 盈 餘 公 積	特 別 盈 餘 公 積	未 分 配 盈 餘 盈 餘 (附 註 二 五)	總 計	非 控 制 權 益 (附 註 十 三)	權 益 總 額	
A1	112 年 1 月 1 日 餘 額	70,684	\$ 706,840	\$ 877	\$ 4,029	\$ -	\$ -	(\$ 5,632)	(\$ 7,702)	\$ 698,412	(\$ 16)	\$ 698,396
N1	本公司發行員工認股權	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
G1	員工認股權失效	-	-	4,029	(4,029)	-	-	-	-	-	-	-
D1	112 年 1 月 1 日至 9 月 30 日 淨 利	-	-	-	-	-	-	482,611	-	482,611	(16)	482,595
D3	112 年 1 月 1 日至 9 月 30 日 稅 後 其 他 綜 合 損 益	-	-	-	-	-	-	-	11,837	11,837	(1)	11,836
D5	112 年 1 月 1 日至 9 月 30 日 綜 合 損 益 總 額	-	-	-	-	-	-	482,611	11,837	494,448	(17)	494,431
Z1	112 年 9 月 30 日 餘 額	70,684	\$ 706,840	\$ 4,906	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 476,979	\$ 4,135	\$ 1,192,860	(\$ 33)	\$ 1,192,827
A1	113 年 1 月 1 日 餘 額	70,121	\$ 701,208	\$ 4,906	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 416,580	(\$ 18,659)	\$ 1,104,035	(\$ 32)	\$ 1,104,003
B1	112 年度盈餘指撥及分配： 提列法定盈餘公積	-	-	-	-	41,658	-	(41,658)	-	-	-	-
B3	提列特別盈餘公積	-	-	-	-	-	18,659	(18,659)	-	-	-	-
E3	現金減資	(10,121)	(101,208)	-	-	-	-	-	-	(101,208)	-	(101,208)
D1	113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日 淨 利	-	-	-	-	-	-	43,420	-	43,420	32	43,452
D3	113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日 稅 後 其 他 綜 合 損 益	-	-	-	-	-	-	-	20,638	20,638	-	20,638
D5	113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日 綜 合 損 益 總 額	-	-	-	-	-	-	43,420	20,638	64,058	32	64,090
Z1	113 年 9 月 30 日 餘 額	60,000	\$ 600,000	\$ 4,906	\$ -	\$ 41,658	\$ 18,659	\$ 399,683	\$ 1,979	\$ 1,066,885	\$ -	\$ 1,066,885

後附之附註係本合併財務報表之一部分。

(請 參 閱 勤 業 眾 信 聯 合 會 計 師 事 務 所 民 國 113 年 11 月 13 日 核 閱 報 告)

董事長：陳銘智

經理人：鄧瑞玲

會計主管：陳靜純

聯德電子股份有限公司及子公司

合併現金流量表

民國 113 年及 112 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

單位：新台幣仟元

代 碼		113年1月1日 至9月30日	112年1月1日 至9月30日
	營業活動之淨現金流量		
A00010	繼續營業單位稅前淨利	\$ 80,426	\$ 539,108
A00020	停業單位稅前淨損	-	(26,780)
A10000	本期稅前淨利	80,426	512,328
A20010	收益費損項目：		
A20100	折舊費用	6,995	6,689
A20200	攤銷費用	32	159
A20300	預期信用減損迴轉利益	(9,765)	-
A20400	透過損益按公允價值衡量之金 融資產淨利益	(51,614)	(12,124)
A20900	財務成本	15,033	11,679
A21200	利息收入	(43,100)	(30,438)
A21300	股利收入	(689)	(238)
A22500	處分不動產、廠房及設備損失	3,620	-
A23100	處分待出售處分群組利益	-	(377,438)
A23700	存貨跌價及呆滯損失	224	300
A24100	外幣兌換淨利益	18,545	(5,851)
A30000	營業資產及負債之淨變動數		
A31115	強制透過損益按公允價值衡量 之金融資產	(28,153)	(14,775)
A31150	應收帳款	52,136	44,614
A31180	其他應收款	741	77,828
A31200	存 貨	17,282	7,539
A31240	其他流動資產	1,962	(3,172)
A31990	淨確定福利資產－非流動	(169)	(156)
A32150	應付帳款	(50,732)	(19,997)
A32180	其他應付款	7,202	31,444
A32230	其他流動負債	73	(19,780)
A33000	營運產生之現金	20,049	208,611
A33100	收取之利息	42,872	29,033
A33200	收取之股利	507	232

(接 次 頁)

(承前頁)

代 碼		113年1月1日 至9月30日	112年1月1日 至9月30日
A33300	支付之利息	(\$ 13,435)	(\$ 9,442)
A33500	支付之所得稅	(29,229)	(21,270)
AAAA	營業活動之淨現金流入	<u>20,764</u>	<u>207,164</u>
投資活動之現金流量			
B00040	取得按攤銷後成本衡量之金融資產	(344,202)	-
B00050	處分按攤銷後成本衡量之金融資產	-	5,016
B02700	購置不動產、廠房及設備	(7,409)	(2,261)
B02800	處分不動產、廠房及設備	476	-
B03800	存出保證金減少	1,379	44
B04500	購置無形資產	-	(221)
B05400	購買投資性不動產	(163,147)	-
B07700	支付之所得稅	(6,105)	-
BBBB	投資活動之淨現金流(出)入	<u>(519,008)</u>	<u>2,578</u>
籌資活動之現金流量			
C00100	短期借款增加	930,000	522,000
C00200	短期借款減少	(672,000)	(502,000)
C01700	償還長期借款	(61,949)	(26,688)
C03000	存入保證金增加	1,864	194
C04020	租賃負債本金償還	(1,849)	-
C04700	現金減資	(101,208)	-
CCCC	籌資活動之淨現金流入(出)	<u>94,858</u>	<u>(6,494)</u>
DDDD	匯率變動對現金及約當現金之影響	<u>24,546</u>	<u>13,897</u>
EEEE	現金及約當現金淨(減少)增加數	(378,840)	217,145
E00100	期初現金及約當現金餘額	<u>1,034,427</u>	<u>781,639</u>
E00200	期末現金及約當現金餘額	<u>\$ 655,587</u>	<u>\$ 998,784</u>

後附之附註係本合併財務報表之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國113年11月13日核閱報告)

董事長：陳銘智



經理人：鄧瑞玲



會計主管：陳靜純



聯德電子股份有限公司及子公司

合併財務報表附註

民國 113 年及 112 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

(除另註明外，金額以新台幣仟元為單位)

一、公司沿革

聯德電子股份有限公司(以下簡稱「本公司」)係成立於 77 年 2 月，主要經營業務為交換式電源供應器、物聯網雲端伺服器電源、無限充電器、電競高功率高效率高密度電源供應器、電源轉換器等之加工製造買賣業務。

本公司股票於 97 年 3 月起在台灣證券交易所上市買賣。

本合併財務報表係以本公司之功能性貨幣新台幣表達。

二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報表於 113 年 11 月 13 日經董事會通過。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

- (一) 初次適用金融監督管理委員會(以下稱「金管會」)認可並發布生效之國際財務報導準則(IFRS)、國際會計準則(IAS)、解釋(IFRIC)及解釋公告(SIC)(以下稱「IFRS 會計準則」)

適用修正後之金管會認可並發布生效之 IFRS 會計準則將不致造成合併公司會計政策之重大變動。

- (二) 114 年適用之金管會認可之 IFRS 會計準則

新發布／修正／修訂準則及解釋	IASB 發布之生效日(註 1)
IAS 21 之修正「缺乏可兌換性」	2025 年 1 月 1 日(註 1)

註 1：適用於 2025 年 1 月 1 日以後開始之年度報導期間。初次適用該修正時，不得重編比較期間，而應將影響數認列於初次適用日之保留盈餘或權益項下之國外營運機構兌換差額(依適當者)以及相關受影響之資產及負債。

除上述影響外，截至本合併財務報告通過發布日止，合併公司仍持續評估其他準則、解釋之修正對財務狀況與財務績效之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

(三) 國際會計準則理事會（以下簡稱「IASB」）已發布但尚未經金管會認可並發布生效之 IFRS 會計準則

新發布／修正／修訂準則及解釋	IASB 發布之生效日(註1)
「IFRS 會計準則之年度改善－第11冊」	2026年1月1日
IFRS 9 及 IFRS 7 之修正「金融工具之分類與衡量之修正」	2026年1月1日
IFRS 10 及 IAS 28 之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」	未定
IFRS 17「保險合約」	2023年1月1日
IFRS 17 之修正	2023年1月1日
IFRS 17 之修正「初次適用 IFRS 17 及 IFRS 9－比較資訊」	2023年1月1日
IFRS 18「財務報表之表達與揭露」	2027年1月1日
IFRS 19「不具公共課責性之子公司：揭露」	2027年1月1日

註1：除另註明外，上述新發布／修正／修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度報導期間生效。

截至本合併財務報表通過發布日止，合併公司仍持續評估各號準則、解釋之修正對財務狀況與財務績效之其他影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

四、重大會計政策之彙總說明

(一) 遵循聲明

本合併財務報表係依照證券發行人財務報告編製準則及經金管會認可並發布生效之 IAS 34「期中財務報導」編製。本合併財務報表並未包含整份年度財務報表所規定之所有 IFRS 會計準則揭露資訊。

(二) 編製基礎

除按公允價值衡量之金融工具外，本合併財務報表係依歷史成本基礎編製。

公允價值衡量依照相關輸入值之可觀察程度及重要性分為第 1 等級至第 3 等級：

1. 第 1 等級輸入值：係指於衡量日可取得之相同資產或負債於活躍市場之報價（未經調整）。
2. 第 2 等級輸入值：係指除第 1 等級之報價外，資產或負債直接（亦即價格）或間接（亦即由價格推導而得）之可觀察輸入值。
3. 第 3 等級輸入值：係指資產或負債之不可觀察之輸入值。

（三）合併基礎

本合併財務報告係包含本公司及由本公司所控制個體（子公司）之財務報表。於編製合併財務報告時，各個體間之交易、帳戶餘額、收益及費損已全數予以銷除。子公司之綜合損益總額係歸屬至本公司業主及非控制權益，即使非控制權益因而成為虧損餘額。

子公司明細、持股比率及營業項目，參閱附註十三及附表六、七。

（四）其他重大會計政策

除下列說明外，請參閱 112 年度合併財務報告之重大會計政策彙總說明。

所得稅費用

所得稅費用係當期所得稅及遞延所得稅之總和。期中期間之所得稅係以年度為基礎進行評估，以預期年度總盈餘所適用之稅率，就期中稅前利益予以計算。

五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

合併公司於採用會計政策時，對於不易自其他來源取得相關資訊者，管理階層必須基於歷史經驗及其他攸關之因素作出相關之判斷、估計及假設。實際結果可能與估計有所不同。

管理階層將對估計與基本假設持續檢視。若估計之修正僅影響當期，則於修正當期認列；若會計估計之修正同時影響當期及未來期間，則於修正當期及未來期間認列。

六、現金及約當現金

	113年9月30日	112年12月31日	112年9月30日
庫存現金及零用金	\$ 732	\$ 1,627	\$ 1,662
銀行活期存款	106,316	173,929	212,057
約當現金（原始到期日在 3個月以內之投資）			
銀行定期存款	548,539	858,871	785,065
	<u>\$ 655,587</u>	<u>\$ 1,034,427</u>	<u>\$ 998,784</u>

利率區間如下：

	113年9月30日	112年12月31日	112年9月30日
約當現金（原始到期日在 3個月以內之投資）			
銀行定期存款	1.29%～5.40%	1.16%～5.835%	1.16%～5.50%

七、透過損益按公允價值衡量之金融工具

	113年9月30日	112年12月31日	112年9月30日
<u>金融資產－流動</u>			
強制透過損益按公允價值 衡量			
非衍生金融資產			
－國內上市（櫃） 股票	\$ 37,624	\$ 14,464	\$ 12,734
－國外上市股票	65,901	25,059	37,857
－基金受益憑證	47,705	44,831	52,337
－國外債券	12,891	-	-
	<u>\$ 164,121</u>	<u>\$ 84,354</u>	<u>\$ 102,928</u>

八、按攤銷後成本衡量之金融資產

	113年9月30日	112年12月31日	112年9月30日
<u>流 動</u>			
受限制銀行存款	\$ 253,200	\$ -	\$ -
銀行存款（原始到期日超過 3個月之定期存款）	170,095	86,487	49,213
	<u>\$ 423,295</u>	<u>\$ 86,487</u>	<u>\$ 49,213</u>

利率區間如下：

	113年9月30日	112年12月31日	112年9月30日
原始到期日超過3個月之 定期存款	4.85%～5.41%	5.52%～5.75%	1.31%～5.12%

九、應收帳款及其他應收款

	113年9月30日	112年12月31日	112年9月30日
<u>應收帳款</u>			
按攤銷後成本衡量			
總帳面金額	\$ -	\$ 52,136	\$ 113,483
減：備抵損失	-	-	-
	<u>\$ -</u>	<u>\$ 52,136</u>	<u>\$ 113,483</u>
<u>其他應收款</u>			
其他應收款	\$ 50,455	\$ 52,130	\$ 72,727
減：備抵損失	-	(9,360)	-
	<u>\$ 50,455</u>	<u>\$ 42,770</u>	<u>\$ 72,727</u>

(一) 應收帳款

合併公司對商品銷售之平均授信期間為 90 天，應收帳款不予計息。為減輕信用風險，合併公司管理階層指派專責團隊負責授信額度之決定、授信核准及其他監控程序以確保逾期應收帳款之回收已採取適當行動。此外，合併公司於資產負債表日會逐一複核應收帳款之可回收金額以確保無法回收之應收帳款已提列適當減損損失。據此，本公司管理階層認為合併公司之信用風險已顯著減少。

合併公司按存續期間預期信用損失認列應收帳款之備抵損失。存續期間預期信用損失係使用準備矩陣計算，其考量客戶過去違約紀錄與現時財務狀況及產業經濟情勢。因合併公司之信用損失歷史經驗顯示，不同客戶群之損失型態並無顯著差異，因此準備矩陣未進一步區分客戶群，僅以應收帳款立帳天數訂定預期信用損失率。

若有證據顯示交易對方面臨嚴重財務困難且合併公司無法合理預期可回收金額，例如交易對方正進行清算，合併公司直接沖銷相關應收帳款，惟仍會持續追索活動，因追索回收之金額則認列於損益。

合併公司依準備矩陣衡量應收帳款之備抵損失如下：(113 年 9 月 30 日：無)

112 年 12 月 31 日

	0 ~ 90 天	91 ~ 180 天	181 ~ 270 天	271 ~ 360 天	361 天以上	合 計
預期信用損失率	-	5%	10%	20%	100%	
總帳面金額	\$ 52,136	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 52,136
備抵損失（存續期間預期信用損失）	-	-	-	-	-	-
攤銷後成本	<u>\$ 52,136</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 52,136</u>

112 年 9 月 30 日

	0 ~ 90 天	91 ~ 180 天	181 ~ 270 天	271 ~ 360 天	361 天以上	合 計
預期信用損失率	-	5%	10%	20%	100%	
總帳面金額	\$ 113,483	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 113,483
備抵損失（存續期間預期信用損失）	-	-	-	-	-	-
攤銷後成本	<u>\$ 113,483</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 113,483</u>

應收帳款備抵損失之變動資訊如下：（113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日：無）

	112年1月1日 至9月30日
期初餘額	\$ 5
減：本期實際沖銷	(5)
期末餘額	<u>\$ -</u>

(二) 其他應收款

其他應收帳款備抵損失之變動資訊如下：（112 年 1 月 1 日至 9 月 30 日：無）

	113年1月1日 至9月30日
期初餘額	\$ 9,360
減：本期迴轉減損損失	(9,765)
外幣換算差額	405
期末餘額	<u>\$ -</u>

十、存 貨

	113年9月30日	112年12月31日	112年9月30日
製成品	\$ 1	\$ 1,274	\$ 718
在製品	-	12,784	7,567
原物料	99	3,581	17,341
	<u>\$ 100</u>	<u>\$ 17,639</u>	<u>\$ 25,626</u>

113 年及 112 年 7 月 1 日至 9 月 30 日與 113 年及 112 年 1 月 1 日至 9 月 30 日與存貨相關之銷貨成本分別為 2,261 仟元、97,966 仟元、49,365 仟元及 327,957 仟元。銷貨成本分別包括存貨跌價損失 330 仟元、295 仟元、224 仟元及 300 仟元。

十一、待出售流動資產及待出售處分群組

停業單位

本公司於 111 年 3 月 25 日董事會擬議處分子公司九德電子（模里西斯）有限公司（九德）所持有之聯德電子（東莞）有限公司（聯德東莞）之普通股股權，並於 111 年 4 月 28 日董事會決議通過以人民幣 121,200 仟元處分經由九德轉投資聯德東莞 100% 股權。另於 111 年 12 月 29 日董事會決議通過與交易買方以原約定交易對價下，預估扣除聯德東莞完成該股權轉讓協議可能尚須支付之相關成本費用金額後，將餘額人民幣 80,000 仟元匯至九德並帳列其他預收款項下；而該股權轉讓協議相關程序及交易條件已於 112 年 3 月全數履行完成，並於完成實質控制移轉之交割後除列待出售處分群組，並認列該處分利益約人民幣 86,592 仟元（約新台幣 377,305 仟元），相關之其他應收款項約 45,051 仟元，已於 113 年 11 月 4 日收回。

本公司決議處分聯德東莞股權轉讓時，因涉及中國國家稅務總局「特別納稅調整實施辦法」疑義，當地稅局擬調整增加須補繳之稅額及緩稅利息，並已於 112 年 9 月 22 日核定金額約人民幣 6,329 仟元（約新台幣 26,780 仟元）且本公司已繳稅完畢，故將估列之所得稅費用迴轉金額約新台幣 5,826 仟元。

由於上述交易於 111 年度已符合 IFRS 5「待出售非流動資產及停業單位」之規定，因此將處分資產轉列待出售非流動資產，且該待出售非流動資產符合停業單位之定義而表達為停業單位。

停業單位損益明細及現金流量如下：

	112年7月1日 至9月30日	112年1月1日 至9月30日
稅前淨利（損）	\$ -	\$ -
所得稅利益（費用）	5,826	(26,780)
當期利益（損失）	5,826	(26,780)
停業單位利益（損失）	<u>\$ 5,826</u>	<u>(\$ 26,780)</u>
停業單位利益（損失）歸屬於：		
本公司業主	\$ 5,826	(\$ 26,780)
非控制權益	-	-
	<u>\$ 5,826</u>	<u>(\$ 26,780)</u>
現金流量		
營業活動	\$ -	\$ -
投資活動	-	-
籌資活動	-	-
	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

無任何因停業之損益而產生所得稅損失或利益。

十二、營建存貨

	113年9月30日	112年12月31日	112年9月30日
在建土地	\$ 209,377	\$ 209,377	\$ 209,377
在建工程	7,573	7,573	7,573
	<u>\$ 216,950</u>	<u>\$ 216,950</u>	<u>\$ 216,950</u>

子公司寶泰建設股份有限公司（寶泰建設）於100年8月購買新北市淡水區土地以作為建設開發之用。寶泰建設已提供該在建土地作為銀行借款之擔保，請參閱附註十九及三一。

十三、子 公 司

列入合併財務報表之子公司

本合併財務報表編製主體如下：

投資公司名稱	子 公 司 名 稱	業 務 性 質	所 持 股 權 百 分 比			說 明
			113年 9月30日	112年 12月31日	112年 9月30日	
本 公 司	聯耀投資股份有限公司	投資相關業務	100%	100%	100%	—
本 公 司	九德電子（模里西斯）有限公司	投資相關業務	100%	100%	100%	(1)
本 公 司	萬智（貝里斯）有限公司	各項科技產品之買賣	100%	100%	100%	—

（接次頁）

(承前頁)

投資公司名稱	子公司名稱	業務性質	所持股權百分比			說明
			113年 9月30日	112年 12月31日	112年 9月30日	
本公司	聯德國際(模里西斯)有限公司	各項科技產品之買賣	100%	100%	100%	—
本公司	寶泰建設股份有限公司	不動產開發及買賣	100%	100%	100%	—
本公司	聯德生物科技股份有限公司	寵物食品相關業務	100%	100%	100%	—
本公司	Bestec Inv, Inc.	投資相關業務	100%	100%	100%	(2)
本公司	聯德株式會社	飯店經營及租賃相關業務	100%	-	-	(4)
聯耀投資股份有限公司	東莞市萬霖電子有限公司	電源供應器及電源轉換器等之生產及內銷	100%	100%	100%	(3)
Bestec Inv, Inc.	APX Power Technology, LLC	不斷電電源系統及電源保護器之銷售	-	95.94%	95.94%	(2)

(1) 為活化資產並提升股東權益報酬率，本公司於 111 年 4 月 28 日董事會決議通過以人民幣 121,200 仟元處分聯德東莞 100% 股權，該項股權轉讓協議相關程序及交易條件已於 112 年 1 月 1 日至 12 月 31 日全數履行完成，並於完成實質控制移轉之交割後除列待出售處分群組，並認列九德該處分利益約人民幣 86,592 仟元（約新台幣 377,305 仟元），相關之其他應收款項約 45,051 仟元，已於 113 年 11 月 4 日收回。

本公司決議處分聯德東莞股權轉讓時，因涉及中國國家稅務總局「特別納稅調整實施辦法」疑義，當地稅局調整增加須補繳之稅額及緩稅利息，並已於 112 年 9 月 22 日核定金額約人民幣 6,329 仟元（約新台幣 26,780 仟元）且九德已繳稅完畢，故將估列之所得稅費用迴轉金額約新台幣 5,826 仟元。

因公司為簡化組織架構並整合內部資源，於 112 年 11 月 13 日董事會決議對九德進行解散清算，截至 113 年 11 月 13 日止，相關程序尚在進行中。

(2) 本公司於 106 年 5 月 11 日經董事會決議通過成立 Bestec Inv, Inc.，並經由投資 Bestec Inv, Inc. 轉投資 APX Power Technology,，經過多次增資後持股比例為 95.94%。

為簡化組織架構並整合內部資源，於 112 年 11 月 13 日董事會決議對 Bestec Inv, Inc. 及 APX Power Technology, LLC 進行解散清算，APX Power Technology, LLC 已於 113 年 8 月 12 日完成

清算；截至 113 年 11 月 13 日止，Bestec Inv, Inc. 相關程序尚在進行中。

(3) 本公司之孫公司聯德東莞於 111 年 8 月 31 日處分其子公司東莞市萬霖電子有限公司（以下簡稱「萬霖」），本公司並於 112 年 1 月 29 日以子公司聯耀投資股份有限公司將該萬霖買回，評估合併公司對萬霖實質控制力並未移轉。

(4) 本公司於 113 年 6 月 21 日經董事會決議通過，為在日本經營飯店及租賃等相關業務，於日本設立子公司，聯德株式會社於 113 年 7 月完成設立登記，並匯出日圓 9,900 仟元。

列入合併財務報表之子公司中，除九德及萬霖之財務報表係經會計師核閱外，其餘非重要子公司之財務報表均未經會計師核閱。

十四、不動產、廠房及設備

	113年9月30日	112年12月31日	112年9月30日
自 用	\$ 429,857	\$ 430,125	\$ 428,770
營業租賃出租	36,497	37,251	37,502
	<u>\$ 466,354</u>	<u>\$ 467,376</u>	<u>\$ 466,272</u>

(一) 自 用

	土 地	房屋及建築	機器設備	運輸設備	租賃改良 權 益	辦公設備	其他設備	未完工程	合 計
成 本									
113 年 1 月 1 日餘額	\$ 331,453	\$ 194,256	\$ 31,374	\$ 5,879	\$ 1,121	\$ 15,363	\$ 775	\$ 2,952	\$ 583,173
增 添	-	-	-	5,180	1,814	80	1	334	7,409
處 分	-	-	(5,426)	(4,677)	-	-	(83)	-	(10,186)
淨兌換差額	-	-	544	-	59	2	33	-	638
113 年 9 月 30 日餘額	<u>331,453</u>	<u>194,256</u>	<u>26,492</u>	<u>6,382</u>	<u>2,994</u>	<u>15,445</u>	<u>726</u>	<u>3,286</u>	<u>581,034</u>
累計折舊及減損									
113 年 1 月 1 日餘額	-	112,594	19,915	5,166	360	14,848	165	-	153,048
折舊費用	-	1,652	1,433	390	413	80	104	-	4,072
處 分	-	-	(1,392)	(4,677)	-	-	(22)	-	(6,091)
淨兌換差額	-	-	127	-	11	1	9	-	148
113 年 9 月 30 日餘額	<u>-</u>	<u>114,246</u>	<u>20,083</u>	<u>879</u>	<u>784</u>	<u>14,929</u>	<u>256</u>	<u>-</u>	<u>151,177</u>
113 年 9 月 30 日淨額	<u>\$ 331,453</u>	<u>\$ 80,010</u>	<u>\$ 6,409</u>	<u>\$ 5,503</u>	<u>\$ 2,210</u>	<u>\$ 516</u>	<u>\$ 470</u>	<u>\$ 3,286</u>	<u>\$ 429,857</u>
112 年 12 月 31 日及 113 年 1 月 1 日淨額	<u>\$ 331,453</u>	<u>\$ 81,662</u>	<u>\$ 11,459</u>	<u>\$ 713</u>	<u>\$ 761</u>	<u>\$ 515</u>	<u>\$ 610</u>	<u>\$ 2,952</u>	<u>\$ 430,125</u>
成 本									
112 年 1 月 1 日餘額	\$ 331,453	\$ 212,672	\$ 31,639	\$ 5,064	\$ 297	\$ 14,906	\$ 709	\$ -	\$ 596,740
增 添	-	-	-	815	703	-	-	743	2,261
轉列營業租賃出租 之資產	-	(18,416)	-	-	-	-	-	-	(18,416)
淨兌換差額	-	-	23	-	4	-	1	-	28
112 年 9 月 30 日餘額	<u>331,453</u>	<u>194,256</u>	<u>31,662</u>	<u>5,879</u>	<u>1,004</u>	<u>14,906</u>	<u>710</u>	<u>743</u>	<u>580,613</u>
累計折舊及減損									
112 年 1 月 1 日餘額	-	119,338	17,513	5,064	183	14,734	34	-	156,866
折舊費用	-	3,041	1,867	68	127	99	100	-	5,302
轉列營業租賃出租 之資產	-	(10,334)	-	-	-	-	-	-	(10,334)
淨兌換差額	-	-	9	-	-	-	-	-	9
112 年 9 月 30 日餘額	<u>-</u>	<u>112,045</u>	<u>19,389</u>	<u>5,132</u>	<u>310</u>	<u>14,833</u>	<u>134</u>	<u>-</u>	<u>151,843</u>
112 年 9 月 30 日淨額	<u>\$ 331,453</u>	<u>\$ 82,211</u>	<u>\$ 12,273</u>	<u>\$ 747</u>	<u>\$ 694</u>	<u>\$ 73</u>	<u>\$ 576</u>	<u>\$ 743</u>	<u>\$ 428,770</u>

折舊費用係以直線基礎按下列耐用年數計提：

房屋及建築	
廠房及辦公室主建物	20 至 50 年
機電動力設備	8 至 10 年
工程系統	15 年
其他工程	5 年
機器設備	6 年
運輸設備	5 年
租賃改良權益	3 到 5 年
辦公設備	5 至 8 年
其他設備	5 至 8 年

設定作為借款擔保之自用不動產、廠房及設備金額，請參閱附註十九及三一。

(二) 營業租賃出租

	房 屋 及 建 築
<u>成 本</u>	
113 年 1 月 1 日及 9 月 30 日餘額	\$ 96,834
<u>累計折舊及減損</u>	
113 年 1 月 1 日餘額	59,583
折舊費用	754
113 年 9 月 30 日餘額	60,337
113 年 9 月 30 日淨額	\$ 36,497
<u>成 本</u>	
112 年 1 月 1 日餘額	\$ 78,418
來自自用資產	18,416
112 年 9 月 30 日餘額	\$ 96,834
<u>累計折舊及減損</u>	
112 年 1 月 1 日餘額	\$ 47,611
折舊費用	1,387
來自自用資產	10,334
112 年 9 月 30 日餘額	59,332
112 年 9 月 30 日淨額	\$ 37,502

合併公司以營業租賃出租房屋及建築資產，租賃期間為 2～5 年。承租人於租賃期間結束時，對該資產不具有優惠承購權。

營業租賃之未來將收取之租賃給付總額如下：

	113年9月30日	112年12月31日	112年9月30日
第1年	\$ 13,677	\$ 11,693	\$ 13,801
第2年	5,925	6,318	6,116
第3年	1,294	5,639	5,907
第4年	-	-	1,725
	<u>\$ 20,896</u>	<u>\$ 23,650</u>	<u>\$ 27,549</u>

折舊費用係以直線基礎按下列耐用年數計提：

房屋及建築

廠房及辦公室主建物	20至50年
機電動力設備	8至10年
工程系統	10至15年

設定作為借款擔保之營業租賃出租不動產、廠房及設備金額，請參閱附註十九及三一。

十五、租賃協議

(一) 使用權資產（112年1月1日至9月30日：無）

	113年9月30日	112年12月31日	112年9月30日
使用權資產帳面金額			
建築物	<u>\$ 4,400</u>	<u>\$ 6,014</u>	<u>\$ -</u>
	113年7月1日 至9月30日		113年1月1日 至6月30日
使用權資產之折舊費用			
建築物	<u>\$ 626</u>		<u>\$ 1,852</u>

(二) 租賃負債

	113年9月30日	112年12月31日	112年9月30日
租賃負債帳面金額			
流動	<u>\$ 2,514</u>	<u>\$ 2,365</u>	<u>\$ -</u>
非流動	<u>\$ 1,923</u>	<u>\$ 3,649</u>	<u>\$ -</u>

租賃負債之折現率區間如下：

	113年9月30日	112年12月31日	112年9月30日
建築物	2.25%	2.25%	-

(三) 其他租賃資訊

合併公司以營業租賃出租自有不動產、廠房及設備之協議請參閱附註十四。

	113年7月1日 至9月30日	112年7月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日	112年1月1日 至9月30日
短期租賃費用	\$ 96	\$ 989	\$ 417	\$ 2,987
低價值資產租賃費用	\$ 9	\$ 20	\$ 33	\$ 44
租賃之現金（流出）總額			(\$ 2,390)	(\$ 3,031)

合併公司選擇對符合短期租賃之房屋及建築及符合低價值資產租賃之若干辦公設備租賃適用認列之豁免，不對該等租賃認列相關使用權資產及租賃負債。

十六、投資性不動產（112年9月30日：無）

土地	113年9月30日
房屋及建築	\$ 101,913
	60,609
	<u>\$ 162,522</u>

	土 地	房 屋 及 建 築	合 計
<u>成 本</u>			
113年1月1日餘額	\$ -	\$ -	\$ -
增 添	102,096	61,051	163,147
淨兌換差額	(183)	(110)	(293)
113年9月30日餘額	<u>\$ 101,913</u>	<u>\$ 60,941</u>	<u>\$ 162,854</u>
<u>累計折舊及減損</u>			
113年1月1日餘額	\$ -	\$ -	\$ -
折舊費用	-	317	317
淨兌換差額	-	15	15
113年9月30日餘額	<u>\$ -</u>	<u>\$ 332</u>	<u>\$ 332</u>
113年9月30日淨額	<u>\$ 101,913</u>	<u>\$ 60,609</u>	<u>\$ 162,522</u>

合併公司於113年8月取得日本東京都豐島區北大塚土地及建物作收租用途，於取得時認列投資性不動產。

以營業租賃出租投資性不動產未來將收取之租賃給付總額如下：

	113年9月30日
第1年	\$ 5,632
第2年	2,875
第3年	832
第4年	277
	<u>\$ 9,616</u>

113年1月1日至9月30日並未認列減損損失。投資性不動產係以直線基礎按下列耐用年數計提折舊：

房屋及建築	30年
-------	-----

投資性不動產之公允價值未經獨立評價人員評價，僅由合併公司管理階層採用市場參與者常用之評價模型以第3等級輸入值衡量。該評價係參考鄰近地段類似不動產交易價格之市場證據，評價所得公允價值如下：(112年9月30日：無)

	113年9月30日
公允價值	<u>\$ 166,725</u>

十七、無形資產

	電腦軟體成本
<u>成本</u>	
113年1月1日及9月30日餘額	\$ 4,867
<u>累計攤銷及減損</u>	
113年1月1日餘額	4,661
攤銷費用	32
113年9月30日餘額	<u>4,693</u>
113年9月30日淨額	<u>\$ 174</u>
<u>成本</u>	
112年1月1日餘額	\$ 4,646
增 添	221
112年9月30日餘額	<u>4,867</u>

(接次頁)

(承前頁)

	電腦軟體成本
<u>累計攤銷及減損</u>	
112年1月1日餘額	\$ 4,479
攤銷費用	<u>159</u>
112年9月30日餘額	<u>4,638</u>
112年9月30日淨額	<u>\$ 229</u>

攤銷費用係以直線基礎按下列耐用年數計提：

電腦軟體成本	2年
--------	----

十八、其他資產

	113年9月30日	112年12月31日	112年9月30日
<u>流動</u>			
留抵稅額	\$ 26,930	\$ 23,252	\$ 30,006
預付款項	2,650	2,635	2,818
暫付款及代付款	<u>872</u>	<u>467</u>	<u>654</u>
	<u>\$ 30,452</u>	<u>\$ 26,354</u>	<u>\$ 33,478</u>

十九、借 款

(一) 短期借款

	113年9月30日	112年12月31日	112年9月30日
<u>擔保借款</u>			
台灣中小企業銀行(1)	\$ 112,000	\$ 24,000	\$ 24,000
合作金庫銀行(2)	-	-	30,000
第一銀行(3)	90,000	-	-
<u>無擔保借款</u>			
銀行借款(4)	<u>230,000</u>	<u>150,000</u>	<u>150,000</u>
	<u>\$ 432,000</u>	<u>\$ 174,000</u>	<u>\$ 204,000</u>

1. 該銀行借款係以本公司三重之土地、房屋及建築抵押擔保（附註三一）及台灣中小企業銀行外幣定存質押擔保，借款最終到期日為113年10月3日及113年10月31日，截至113年9月30日暨112年12月31日及9月30日止，有效年利率分別為1.980%～2.529%、2.394%及2.394%。

2. 該銀行借款係以本公司龜山之土地、房屋及建築抵押擔保（附註三一），借款最終到期日為 112 年 10 月 7 日，截至 112 年 9 月 30 日有效年利率為 2.353%、（113 年 9 月 30 日及 112 年 12 月 31 日：無）
3. 該銀行借款係以本公司第一銀行外幣定存質押擔保，借款最終到期日為 114 年 2 月 2 日，截至 113 年 9 月 30 日有效年利率為 1.950%、（112 年 12 月 31 日及 112 年 9 月 30 日：無）。
4. 銀行週轉性借款之利率於 113 年 9 月 30 日暨 112 年 12 月 31 日及 9 月 30 日分別為 2.285%～2.729%、2.160%～2.594%及 2.160%～2.594%。

（二）長期借款

	113年9月30日	112年12月31日	112年9月30日
<u>擔保借款（附註三一）</u>			
合作金庫銀行(1)	\$ 313,586	\$ 368,010	\$ 234,400
台灣中小企業銀行(2)	48,335	54,193	55,347
彰化銀行(3)	<u>168,000</u>	<u>168,000</u>	<u>168,000</u>
小 計	529,921	590,203	457,747
<u>無擔保借款</u>			
台灣中小企業銀行(4)	<u>-</u>	<u>1,667</u>	<u>2,666</u>
	529,921	591,870	460,413
減：列為 1 年內到期部分	(<u>80,926</u>)	(<u>249,376</u>)	(<u>243,881</u>)
長期借款	<u>\$ 448,995</u>	<u>\$ 342,494</u>	<u>\$ 216,532</u>

1. 該銀行借款係以本公司華亞園區之土地、房屋及建築物抵押擔保（附註三一），本金按月平均攤還，借款最終到期日為 117 年 10 月 25 日，截至 113 年 9 月 30 日暨 112 年 12 月 31 日及 9 月 30 日止，有效年利率分別為 2.378%、2.253%、2.353%，並採機動調整。依借款合同規定，本公司之擔保品需投保產險，維持現狀價值及空地切結之情事。
2. 該銀行借款係以寶泰建設股份有限公司之在建土地抵押擔保（附註三一），借款最終到期日為 119 年 10 月 31 日，截至 113 年 9 月 30 日暨 112 年 12 月 31 日及 9 月 30 日止，有效年利率分別為 3.545%、3.420%及 3.420%，並採機動調整。

3. 該銀行借款係以本公司馬稠後產業園區後期產業用之土地抵押擔保（附註三一），借款最終到期日為 115 年 6 月 30 日，截至 113 年 9 月 30 日暨 112 年 12 月 31 日及 9 月 30 日有效年利率分別為 2.625%、2.250% 及 2.250%，並採機動調整。
4. 該銀行借款之本金按月平均攤還，其最終到期日為 113 年 5 月 29 日，截至 112 年 12 月 31 日暨 9 月 30 日止，有效年利率皆為 2.300%。（113 年 9 月 30 日：無）。

二十、其他負債

	113年9月30日	112年12月31日	112年9月30日
<u>流 動</u>			
其他應付款			
應付員工酬勞	\$ 55,087	\$ 50,705	\$ -
應付董監酬勞	19,124	15,212	-
應付費用	6,066	8,947	29,212
應付薪資及獎金	2,090	7,224	25,978
應付利息	836	762	1,606
應付增值稅	172	111	200
應付休假給付	259	61	190
應付工程款	-	-	184
其他	8,141	139	4,857
	<u>\$ 91,775</u>	<u>\$ 83,161</u>	<u>\$ 62,227</u>
其他負債			
合約負債	\$ 9,010	\$ 9,011	\$ 9,010
暫收及代收款	7,283	112	7,213
其他預收款	-	7,097	-
	<u>\$ 16,293</u>	<u>\$ 16,220</u>	<u>\$ 16,223</u>
<u>非 流 動</u>			
存入保證金	<u>\$ 5,005</u>	<u>\$ 3,141</u>	<u>\$ 3,152</u>

二一、退職後福利計畫

113 年及 112 年 7 月 1 日至 9 月 30 日與 113 年及 112 年 1 月 1 日至 9 月 30 日認列之確定福利計畫相關退休金費用係以 112 年及 111 年 12 月 31 日精算決定之退休金成本率計算。113 年及 112 年 7 月 1 日至 9 月 30 日與 113 年及 112 年 1 月 1 日至 9 月 30 日金額分別為(22)仟元、(18)仟元、(65)仟元及(52)仟元。

二、權益

(一) 普通股股本

	113年9月30日	112年12月31日	112年9月30日
額定股數(仟股)	<u>160,000</u>	<u>160,000</u>	<u>160,000</u>
額定股本	<u>\$ 1,600,000</u>	<u>\$ 1,600,000</u>	<u>\$ 1,600,000</u>
已發行且已收足股款之 股數(仟股)	<u>60,000</u>	<u>70,121</u>	<u>70,684</u>
已發行股本	<u>\$ 600,000</u>	<u>\$ 701,208</u>	<u>\$ 706,840</u>

(二) 資本公積

	113年9月30日	112年12月31日	112年9月30日
得用以彌補虧損、發放現 金股利或撥充股本(1)			
員工認股權失效之股票 發行溢價(2)	\$ 4,344	\$ 4,344	\$ 4,344
員工認股權執行之股票 發行溢價(3)	<u>562</u>	<u>562</u>	<u>562</u>
	<u>\$ 4,906</u>	<u>\$ 4,906</u>	<u>\$ 4,906</u>

1. 此類資本公積得用以彌補虧損，亦得於公司無虧損時，用以發放現金或撥充股本，惟撥充股本時每年以實收股本之一定比率為限。
2. 此類資本公積係公司發行員工認股權所產生之資本公積，其後續失效時之調整。
3. 此類資本公積係員工行使員工認股權所產生之資本公積。

(三) 保留盈餘（待彌補虧損）及股利政策

依本公司章程之盈餘分派政策規定，年度決算如有盈餘，依法繳納稅捐，彌補累積虧損後，再提10%為法定盈餘公積，其餘再依法令規定提列或迴轉特別盈餘公積；如尚有餘額，併同累積未分配盈餘，由董事會擬具盈餘分配議案，提請股東會決議分派股東股息紅利。本公司章程規定之員工及董事酬勞分派政策，參閱附註二四之(六)員工酬勞及董事酬勞。

本公司將考量公司所處環境及成長階段，因應未來資金需求及長期財務規劃，並滿足股東對現金流入之需求，就可分配盈餘提撥

50%以上分派股東股利，其中現金股利不得低於股利總額之30%，惟此項盈餘分派之種類及比率，得視當年度實際獲利及資金狀況經股東會決議調整之。

法定盈餘公積應提撥至其餘額達公司實收股本總額時為止。法定盈餘公積得用以彌補虧損。公司無虧損時，法定盈餘公積超過實收股本總額25%之部分除得撥充股本外，尚得以現金分配。

本公司於113年3月15日舉行董事會及113年6月28日舉行股東常會，決議通過112年度盈餘分配案如下：

	112年度
法定盈餘公積	<u>\$ 41,658</u>
特別盈餘公積	<u>\$ 18,659</u>

本公司於112年6月20日舉行股東常會，決議通過111年度虧損撥補案如下：

	111年度
年初待彌補虧損	(\$ 26,388)
加：本年度稅後淨利	19,516
加：本年度稅後其他綜合損益	<u>1,240</u>
年底待彌補虧損	<u>(\$ 5,632)</u>

二 三 、 收 入

	113年7月1日 至9月30日	112年7月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日	112年1月1日 至9月30日
銷貨收入				
事務機電源	\$ -	\$ 143,931	\$ 65,262	\$ 484,323
其他—材料	-	-	10	-
租賃收入	<u>964</u>	<u>-</u>	<u>964</u>	<u>-</u>
小 計	964	143,931	66,236	484,323
銷貨退回及折讓	<u>-</u>	<u>(69)</u>	<u>(94)</u>	<u>(113)</u>
銷貨收入淨額	<u>\$ 964</u>	<u>\$ 143,862</u>	<u>\$ 66,142</u>	<u>\$ 484,210</u>

二 四 、 繼 續 營 業 單 位 淨 利 (損)

(一) 利息收入

	113年7月1日 至9月30日	112年7月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日	112年1月1日 至9月30日
銀行存款	\$ 12,663	\$ 10,392	\$ 40,156	\$ 27,172
透過損益按公允價值 衡量之金融資產	<u>508</u>	<u>815</u>	<u>2,944</u>	<u>3,266</u>
	<u>\$ 13,171</u>	<u>\$ 11,207</u>	<u>\$ 43,100</u>	<u>\$ 30,438</u>

(二) 其他收入

	113年7月1日 至9月30日	112年7月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日	112年1月1日 至9月30日
應付轉列其他收入	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 16,390
租賃收入（附註十四及三十）	3,531	3,341	10,472	9,522
其他	<u>196</u>	<u>307</u>	<u>231</u>	<u>800</u>
	<u>\$ 3,727</u>	<u>\$ 3,648</u>	<u>\$ 10,703</u>	<u>\$ 26,712</u>

(三) 財務成本

	113年7月1日 至9月30日	112年7月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日	112年1月1日 至9月30日
銀行借款利息	\$ 5,548	\$ 4,008	\$ 14,942	\$ 11,679
租賃負債之利息	<u>28</u>	<u>-</u>	<u>91</u>	<u>-</u>
	<u>\$ 5,576</u>	<u>\$ 4,008</u>	<u>\$ 15,033</u>	<u>\$ 11,679</u>

(四) 折舊及攤銷

	113年7月1日 至9月30日	112年7月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日	112年1月1日 至9月30日
不動產、廠房及設備	\$ 1,640	\$ 1,521	\$ 4,826	\$ 6,689
無形資產	11	16	32	159
投資性不動產	317	-	317	-
使用權資產	<u>626</u>	<u>-</u>	<u>1,852</u>	<u>-</u>
	<u>\$ 2,594</u>	<u>\$ 1,537</u>	<u>\$ 7,027</u>	<u>\$ 6,848</u>
折舊費用依功能別彙總				
營業成本	\$ 1,029	\$ 598	\$ 3,357	\$ 1,808
營業費用	<u>1,554</u>	<u>923</u>	<u>3,638</u>	<u>4,881</u>
	<u>\$ 2,583</u>	<u>\$ 1,521</u>	<u>\$ 6,995</u>	<u>\$ 6,689</u>
攤銷費用依功能別彙總				
營業費用	<u>\$ 11</u>	<u>\$ 16</u>	<u>\$ 32</u>	<u>\$ 159</u>

(五) 員工福利費用

	113年7月1日 至9月30日	112年7月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日	112年1月1日 至9月30日
退職後福利（附註二一）				
確定提撥計畫				
－費用	\$ 222	\$ 1,501	\$ 1,218	\$ 1,960
確定福利計畫				
－利益	(<u>22</u>)	(<u>18</u>)	(<u>65</u>)	(<u>52</u>)
	<u>200</u>	<u>1,483</u>	<u>1,153</u>	<u>1,908</u>

（接次頁）

(承前頁)

	113年7月1日 至9月30日	112年7月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日	112年1月1日 至9月30日
薪資費用	\$ 8,015	\$ 16,438	\$ 25,018	\$ 65,207
勞健保費用	321	393	865	1,010
其他用人費用	188	1,032	981	3,065
員工福利費用合計	<u>\$ 8,724</u>	<u>\$ 19,346</u>	<u>\$ 28,017</u>	<u>\$ 71,190</u>
依功能別彙總				
營業成本	\$ 169	\$ 6,931	4,043	10,745
營業費用	<u>8,555</u>	<u>12,415</u>	<u>23,974</u>	<u>60,445</u>
	<u>\$ 8,724</u>	<u>\$ 19,346</u>	<u>\$ 28,017</u>	<u>\$ 71,190</u>

(六) 員工酬勞及董監事酬勞

本公司依公司章程規定係以當年度扣除分派員工及董事酬勞前之稅前利益分別以不低於5%及不高於4%提撥員工酬勞及董事酬勞。

113年及112年7月1日至9月30日與113年及112年1月1日至9月30日估列之員工酬勞及董事酬勞如下：

估列比例

	113年1月1日 至9月30日	112年1月1日 至9月30日
員工酬勞	5.00%	5.00%
董事酬勞	2.00%	3.00%

金 額

	113年7月1日 至9月30日	112年7月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日	112年1月1日 至9月30日
員工酬勞	<u>\$ 1,963</u>	<u>\$ 3,083</u>	<u>\$ 4,382</u>	<u>\$ 25,540</u>
董事酬勞	<u>\$ 785</u>	<u>\$ 1,826</u>	<u>\$ 1,753</u>	<u>\$ 15,047</u>

年度合併財務報告通過發布日後若金額仍有變動，則依會計估計變動處理，於次一年度調整入帳。

本公司111年度因本公司仍有尚待彌補虧損及營運虧損情況，故董事會未決議提撥員工酬勞及董事酬勞。112年度員工酬勞及董事酬勞於113年3月15日經董事會決議如下：

金 額

	112年度
員工酬勞	<u>\$ 50,705</u>
董事酬勞	<u>\$ 15,212</u>

有關本公司董事會決議之員工酬勞及董事酬勞資訊，請至台灣證券交易所「公開資訊觀測站」查詢。

(七) 外幣兌換損益－淨額

	113年7月1日 至9月30日	112年7月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日	112年1月1日 至9月30日
外幣兌換利益總額	\$ 18,979	\$ 26,073	\$ 90,975	\$ 46,515
外幣兌換損失總額	(33,834)	(12,810)	(74,638)	(26,017)
淨 損 益	<u>(\$ 14,855)</u>	<u>\$ 13,263</u>	<u>\$ 16,337</u>	<u>\$ 20,498</u>

二五、繼續營業單位所得稅

(一) 認列於損益之所得稅

所得稅費用（利益）之主要組成項目如下：

	113年7月1日 至9月30日	112年7月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日	112年1月1日 至9月30日
當期所得稅				
本期產生者	\$ 1,389	\$ 4,895	\$ 7,621	\$ 13,870
未分配盈餘加徵	-	-	17,813	-
以前年度之調整	-	-	7	-
	<u>1,389</u>	<u>4,895</u>	<u>25,441</u>	<u>13,870</u>
遞延所得稅				
本期產生者	(183)	6,848	9,784	15,910
以前年度之調整	<u>1,749</u>	(47)	<u>1,749</u>	(47)
	<u>1,566</u>	<u>6,801</u>	<u>11,533</u>	<u>15,863</u>
認列於損益之所得稅費用	<u>\$ 2,955</u>	<u>\$ 11,696</u>	<u>\$ 36,974</u>	<u>\$ 29,733</u>

(二) 認列於其他綜合損益之所得稅

	113年7月1日 至9月30日	112年7月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日	112年1月1日 至9月30日
遞延所得稅				
當期產生者				
－國外營運機構 換算	<u>(\$ 1,273)</u>	<u>\$ 4,921</u>	<u>\$ 5,160</u>	<u>\$ 2,959</u>

(三) 所得稅核定情形

本公司、聯耀投資股份有限公司、寶泰建設股份有限公司及聯德生物科技股份有限公司截至 111 年度止之營利事業所得稅結算申報業經稅捐稽徵機關核定。

二六、每股（虧損）盈餘

單位：每股元				
	113年7月1日 至9月30日	112年7月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日	112年1月1日 至9月30日
基本每股（虧損）盈餘				
來自繼續營業單位	\$ 0.54	\$ 0.69	\$ 0.72	\$ 7.21
來自停業單位	-	0.08	-	(0.38)
	<u>\$ 0.54</u>	<u>\$ 0.77</u>	<u>\$ 0.72</u>	<u>\$ 6.83</u>
稀釋每股盈餘（虧損）				
來自繼續營業單位	\$ 0.54	\$ 0.69	\$ 0.72	\$ 7.11
來自停業單位	-	0.08	-	(0.37)
	<u>\$ 0.54</u>	<u>\$ 0.77</u>	<u>\$ 0.72</u>	<u>\$ 6.74</u>

用以計算每股盈餘（虧損）之淨利及普通股加權平均股數如下：

本期淨利

	113年7月1日 至9月30日	112年7月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日	112年1月1日 至9月30日
歸屬於本公司業主之淨利	\$ 32,590	\$ 54,671	\$ 43,420	\$ 482,611
減：用以計算停業單位每股虧損之停業單位淨（利）損	-	(5,826)	-	26,780
用以計算繼續營業單位每股盈餘之淨利	<u>\$ 32,590</u>	<u>\$ 48,845</u>	<u>\$ 43,420</u>	<u>\$ 509,391</u>

股 數

單位：仟股				
	113年7月1日 至9月30日	112年7月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日	112年1月1日 至9月30日
用以計算基本每股盈餘之普通股加權平均股數	60,000	70,684	60,000	70,684
員工酬勞	97	56	555	466
員工認股權	-	-	-	487
用以計算稀釋每股盈餘之普通股加權平均股數	<u>60,097</u>	<u>70,740</u>	<u>60,555</u>	<u>71,637</u>

若合併公司得選擇以股票或現金發放員工酬勞，則計算稀釋每股盈餘時，假設員工酬勞將採發放股票方式，並於該潛在普通股具有稀釋作用時計入加權平均流通在外股數，以計算稀釋每股盈餘。於次年度決議員工酬勞發放股數前計算稀釋每股盈餘時，亦繼續考量該等潛在普通股之稀釋作用。

二七、股份基礎給付協議

本公司員工認股權計畫

本公司於 106 年 3 月 30 日經董事會決議發行員工認股權 8,000 單位，每一單位可認購普通股一仟股，並以發行新股方式交付之，已於 106 年 10 月 24 日經金管會申報生效。給與對象包含本公司及子公司全職員工。認股權之存續期間為 5 年，認股權人自被授予員工認股權憑證屆滿 2 年後，可行使被給與之一定比例之認股權。認股權行使價格為發行當日本公司普通股收盤價格，認股權發行後，遇有本公司普通股股份發生變動時，認股權行使價格依規定公式予以調整。

本公司已發行員工認股權之相關資訊如下（113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日：無）：

員 工 認 股 權	112年1月1日至9月30日	
	單 位 (仟)	加 權 平 均 行 使 價 格 (元)
期初流通在外	1,665	\$ 10.50
本期失效	(1,665)	10.50
期末流通在外	—	
期末可執行	—	

截至資產負債表日，已無流通在外之員工認股權。

本公司於 107 年 5 月給與之員工認股權均使用 Black-Scholes 評價模式，評價模式所採用之輸入值如下：

	107年5月
給與日股價	7.51 元
行使價格	7.51 元
預期波動率	39.42%~43.15%
預期存續期間	3.5年~4.5年
預期股利率	-
無風險利率	0.66%~0.71%

預期波動率係約當期間之歷史日報酬率年化標準差計算。

二八、資本風險管理

合併公司進行資本管理以確保能夠於繼續經營之前提下，藉由將債務及權益餘額最適化，以使股東報酬極大化。

合併公司之資本結構管理策略，係依據合併公司所營事業之產業規模、產業未來之成長性與產品發展藍圖，以設定合併公司適當之市場佔有率，並據以規劃所需之產能以及達到此一產能所需之廠房設備及相對應之資本支出；再依據產業特性，計算所需之營運資金與現金，以對合併公司長期發展所需之各項資產規模，做出整體性的規劃；最後根據合併公司產品競爭力推估可能之產品邊際貢獻、營業利益率與現金流量，並考量產業景氣循環波動、產品生命週期等風險因素，以決定合併公司適當之資本結構。

合併公司管理階層定期審核資本結構，並考量不同資本結構可能涉及之成本與風險。一般而言，合併公司採用審慎之風險管理策略。

二九、金融工具

(一) 公允價值之資訊－非按公允價值衡量之金融工具

合併公司管理階層認為非按公允價值衡量之金融資產及金融負債於合併財務報表中之帳面金額趨近其公允價值。

(二) 公允價值資訊－以重複性基礎按公允價值衡量之金融工具

公允價值層級

113 年 9 月 30 日

	第 1 等 級	第 2 等 級	第 3 等 級	合 計
透過損益按公允價值衡量之金融資產				
強制透過損益按公允價值衡量				
國內上市（櫃）及興櫃股票	\$ 37,624	\$ -	\$ -	\$ 37,624
國外上市股票	65,901	-	-	65,901
基金受益憑證	47,705	-	-	47,705
國外債券	12,891	-	-	12,891
	<u>\$ 164,121</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 164,121</u>

112 年 12 月 31 日

	第 1 等 級	第 2 等 級	第 3 等 級	合 計
<u>透過損益按公允價值衡量</u>				
<u>之金融資產</u>				
強制透過損益按公允價值				
衡量				
國內上市（櫃）及				
興櫃股票	\$ 14,464	\$ -	\$ -	\$ 14,464
國外上市股票	25,059	-	-	25,059
基金受益憑證	44,831	-	-	44,831
	<u>\$ 84,354</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 84,354</u>

112 年 9 月 30 日

	第 1 等 級	第 2 等 級	第 3 等 級	合 計
<u>透過損益按公允價值衡量</u>				
<u>之金融資產</u>				
強制透過損益按公允價值				
衡量				
國內上市（櫃）及				
興櫃股票	\$ 12,734	\$ -	\$ -	\$ 12,734
國外上市股票	37,857	-	-	37,857
基金受益憑證	52,337	-	-	52,337
	<u>\$ 102,928</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 102,928</u>

113 年及 112 年 1 月 1 日至 9 月 30 日無第 1 等級與第 2 等級公允價值衡量間移轉之情形。

(三) 金融工具之種類

	113年9月30日	112年12月31日	112年9月30日
<u>金融資產</u>			
透過損益按公允價值衡量			
強制透過損益按公允			
價值衡量	\$ 164,121	\$ 84,354	\$ 102,928
按攤銷後成本衡量之金融			
資產（註 1）	1,142,452	1,230,260	1,247,789
<u>金融負債</u>			
按攤銷後成本衡量（註 2）	1,060,635	894,945	863,624

註 1：餘額係包含現金及約當現金、按攤銷後成本衡量之金融工具、應收帳款、其他應收款及存出保證金等按攤銷後成本衡量之金融資產。

註 2：餘額係包含長期及短期借款（含一年到期）、應付帳款、其他應付款及存入保證金等按攤銷後成本衡量之金融負債。

（四）財務風險管理目的與政策

合併公司主要金融工具包括應收帳款、應付帳款及借款。合併公司之財務管理部門係為各業務單位提供服務，統籌協調進入國內與國際金融市場操作，藉由依照風險程度與廣度分析暴險之內部風險報告監督及管理合併公司營運有關之財務風險。該等風險包括市場風險（包含匯率風險、利率風險）、信用風險及流動性風險。

1. 市場風險

合併公司之營運活動使合併公司承擔之主要財務風險為外幣匯率變動風險（參閱下述(1)）以及利率變動風險（參閱下述(2)）。

合併公司有關金融工具市場風險之暴險及其對該等暴險之管理與衡量方式並無改變。

（1）匯率風險

本公司之數個子公司從事外幣計價之銷貨與進貨交易，因而使合併公司產生匯率變動暴險。

合併公司於資產負債表日非功能性貨幣計價之貨幣性資產與貨幣性負債帳面金額（包含合併財務報表中已沖銷之非功能性貨幣計價之貨幣性項目）請參閱附註三三。

敏感度分析

合併公司主要受到美元及人民幣匯率波動之影響。

下表詳細說明當新台幣（功能性貨幣）對各攸關外幣之匯率增加及減少 5%時，合併公司之敏感度分析。5%係為集團內部向主要管理階層報告匯率風險時所使用之敏感度比率，亦代表管理階層對外幣匯率之合理可能變動範圍之評估。敏感度分析僅包括流通在外之外幣貨幣性項目，並將其期末之換算以匯率變動 5%予以調整。下表之正數係表示當各相關貨幣相對於新台幣升值 5%時，將使稅前淨利

／損增加／減少之金額；當各相關外幣相對於新台幣貶值5%時，其對稅前淨利／損之影響將為同金額之負數。

合併公司113年及112年1月1日至9月30日之稅前淨利／損受外幣匯率變動影響彙整如下：

	113年1月1日 至9月30日	112年1月1日 至9月30日
美元之影響（註1）	\$ 33,667	\$ 34,030
人民幣之影響（註2）	(7,991)	(5,086)
日幣之影響（註3）	11,921	-

註1：主要源自於合併公司於資產負債表日尚流通在外且未進行現金流量避險之美元計價現金及約當現金、按攤銷後成本衡量之金融資產、應收帳款、其他應收款、應付帳款、其他應付款及其他預收款。

註2：主要源自於合併公司於資產負債表日尚流通在外且未進行現金流量避險之人民幣計價現金及約當現金及其他應付款。

註3：主要源自於合併公司於資產負債表日尚流通在外且未進行現金流量避險之日幣計價之透過損益按公允價值衡量之金融資產及其他應收款。

(2) 利率風險

因合併公司內之個體同時以固定及浮動利率借入資金，因而產生利率暴險。合併公司藉由維持一適當之固定及浮動利率組合來管理利率風險。

合併公司於資產負債表日受利率暴險之金融資產及金融負債帳面金額如下：

	113年9月30日	112年12月31日	112年9月30日
具公允價值利率風險			
－金融資產	\$ 971,834	\$ 945,358	\$ 834,278
－金融負債	55,172	84,000	84,000
具現金流量利率風險			
－金融資產	106,315	173,929	212,057
－金融負債	931,921	681,870	580,414

敏感度分析

下列敏感度分析係依衍生及非衍生工具於資產負債表日之利率暴險而決定。對於浮動利率資產／負債，其分析方式係假設資產負債表日流通在外之資產／負債金額於報導期間皆流通在外。集團內部向主要管理階層報告利率時所使用之變動率為利率增加或減少 50 基點，此亦代表管理階層對利率之合理可能變動範圍之評估。

若利率增加／減少 50 基點，在所有其他變數維持不變之情況下，合併公司 113 年及 112 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之稅前淨利／損將分別減少 3,096 仟元及 1,381 仟元，主因為合併公司變動利率借款之暴險。

2. 信用風險

信用風險係指交易對方拖欠合約義務而造成集團財務損失之風險。截至資產負債表日，合併公司可能因交易對方未履行義務及合併公司提供財務保證造成財務損失之最大信用風險暴險主要係來自於合併資產負債表所認列之金融資產帳面金額。

合併公司採行之政策係與信譽卓著之對象進行交易，並於必要情形下取得足額之擔保以減輕因拖欠所產生財務損失之風險。合併公司使用公開及未公開之財務資訊及彼此交易記錄對主要客戶進行評等。合併公司持續監督信用暴險以及交易對方之信用評等，並將總交易金額分散至各信用評等合格之客戶，並透過每年由風險管理委員會複核及核准之交易對方信用額度限額控制信用暴險。

合併公司之信用風險主要係集中於合併公司特定客戶，截至 112 年 12 月 31 日及 9 月 30 日止，應收帳款總額來自前述客戶之比率分別為 100% 及 98%（113 年 9 月 30 日：無）。

3. 流動性風險

合併公司係透過管理及維持足夠部位之現金及約當現金以支應集團營運並減輕現金流量波動之影響。合併公司管理階層監督銀行融資額度使用狀況並確保借款合同條款之遵循。

銀行借款對合併公司而言係為一項重要流動性來源。截至113年9月30日暨112年12月31日及9月30日止，合併公司未動用之融資額度請參閱下列(2)融資額度之說明。

(1) 非衍生金融負債之流動性及利率風險表

非衍生金融負債剩餘合約到期分析係依合併公司最早可能被要求還款之日期，按金融負債未折現現金流量（包含本金及估計利息）編製。因此，合併公司可被要求立即還款之銀行借款，係列於下表中最早之期間內，不考慮銀行立即執行該權利之機率；其他非衍生金融負債到期分析係依照約定之還款日編製。

以浮動利率支付之利息現金流量，其未折現之利息金額係依據資產負債表日殖利率曲線推導而得。

113年9月30日

	加權平均 有效利率 (%)	要求即付或 短於1個月	1至3個月	3個月至1年	1至5年	5年以上
非衍生金融負債						
短期借款	2.246	\$ 223,000	\$ 120,603	\$ 90,308	\$ -	\$ -
長期借款	2.585	8,294	15,758	70,852	468,772	15,141
租賃負債	2.250	216	431	1,941	1,941	-
		<u>\$ 231,510</u>	<u>\$ 136,792</u>	<u>\$ 163,101</u>	<u>\$ 470,713</u>	<u>\$ 15,141</u>

112年12月31日

	加權平均 有效利率 (%)	要求即付或 短於1個月	1至3個月	3個月至1年	1至5年	5年以上
非衍生金融負債						
短期借款	2.342	\$ 84,419	\$ 90,127	\$ -	\$ -	\$ -
長期借款	2.390	8,902	15,490	236,861	337,247	20,591
租賃負債	2.250	210	419	1,887	3,773	-
		<u>\$ 93,531</u>	<u>\$ 106,036</u>	<u>\$ 238,748</u>	<u>\$ 341,020</u>	<u>\$ 20,591</u>

112年9月30日

	加權平均 有效利率 (%)	要求即付或 短於1個月	1至3個月	3個月至1年	1至5年	5年以上
非衍生金融負債						
短期借款	2.353	\$ 84,463	\$ 90,166	\$ 30,000	\$ -	\$ -
長期借款	2.461	21,258	41,606	187,180	202,894	25,228
		<u>\$ 105,721</u>	<u>\$ 131,772</u>	<u>\$ 217,180</u>	<u>\$ 202,894</u>	<u>\$ 25,228</u>

(2) 融資額度

	113年9月30日	112年12月31日	112年9月30日
無擔保銀行借款額度			
— 已動用金額	\$ 230,000	\$ 151,667	\$ 152,666
— 未動用金額	<u>10,000</u>	<u>78,333</u>	<u>27,334</u>
	<u>\$ 240,000</u>	<u>\$ 230,000</u>	<u>\$ 180,000</u>
有擔保銀行借款額度			
— 已動用金額	\$ 731,921	\$ 614,203	\$ 511,747
— 未動用金額	<u>231,079</u>	<u>48,797</u>	<u>107,953</u>
	<u>\$ 963,000</u>	<u>\$ 663,000</u>	<u>\$ 619,700</u>

三十、關係人交易

本公司及子公司（係本公司之關係人）間之交易、帳戶餘額、收益及費損於合併時全數予以銷除，故未揭露於本附註。除已於其他附註揭露外，合併公司與關係人間之交易如下。

主要管理階層薪酬

	113年7月1日 至9月30日	112年7月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日	112年1月1日 至9月30日
短期員工福利	\$ 2,220	\$ 2,169	\$ 6,580	\$ 6,948
退職後福利	<u>20</u>	<u>20</u>	<u>58</u>	<u>58</u>
	<u>\$ 2,240</u>	<u>\$ 2,189</u>	<u>\$ 6,638</u>	<u>\$ 7,006</u>

董事及其他主要管理階層之薪酬係由薪酬委員會依照個人績效及市場趨勢決定。

三一、質抵押之資產

下列資產業經提供為融資借款之擔保品：

	113年9月30日	112年12月31日	112年9月30日
存貨—在建土地	\$ 209,377	\$ 209,377	\$ 209,377
房屋及建築	116,507	118,913	119,713
土地	331,453	331,453	331,453
按攤銷後成本衡量之金融資產—流動	<u>253,200</u>	<u>-</u>	<u>-</u>
	<u>\$ 910,537</u>	<u>\$ 659,743</u>	<u>\$ 660,543</u>

截至 113 年 9 月 30 日暨 112 年 12 月 31 日及 9 月 30 日止，營建存貨供作銀行借款擔保之金額均為存貨—在建土地 209,377 仟元。

截至 113 年 9 月 30 日暨 112 年 12 月 31 日及 9 月 30 日止，提供質抵押以作為合併公司借款擔保之自有土地及建築物帳面金額分別為 447,960 仟元、450,366 仟元及 451,166 仟元。該等自有土地及建築物已質押作為銀行借款之擔保，合併公司不得將質抵押資產作為其他借款之擔保品或出售予其他企業。

截至 113 年 9 月 30 日，提供質抵押以作為合併公司借款擔保之外幣定存金額為 253,200 仟元（112 年 12 月 31 日及 112 年 9 月 30 日：無）。

三二、處分與待出售處分群組直接相關之資產

本公司於 111 年 4 月 28 日董事會決議通過以人民幣 121,200 仟元處分經由九德轉投資之聯德東莞 100% 股權，並已於 112 年 1 月 1 日至 9 月 30 日完成實質控制權移轉，相關交易資訊列示如下：

(一) 收取之對價

	<u>聯 德 東 莞 公 司</u>
收取總對價	<u>\$ 530,432</u>

截至 113 年 9 月 30 日止，處分待出售處分群組尚未收回之款項約 45,051 仟元，帳列其他應收款項下，請參閱附註九、十一及十三。

(二) 對喪失控制之資產之分析

	<u>聯 德 東 莞 公 司</u>
非流動資產	
不動產、廠房及設備	<u>\$ 115,033</u>
處分之淨資產	<u>\$ 115,033</u>

(三) 處分與待出售處分群組直接相關之資產利益

	<u>聯 德 東 莞 公 司</u>
處分股權收取之對價	\$ 530,432
處分日之淨資產價值	(115,033)
實質控制權移轉產生之相關成本費用餘額	(<u>38,094</u>)
處分利益淨額	<u>\$ 377,305</u>

(四) 處分與待出售處分群組直接相關之現金流入

	<u>聯 德 東 莞 公 司</u>
以現金收取之對價	<u>\$ 530,432</u>

三三、具重大影響之外幣資產及負債資訊

以下資訊係按合併公司各個體功能性貨幣以外之外幣彙總表達，所揭露之匯率係指該等外幣換算至功能性貨幣之匯率。具重大影響之外幣資產及負債如下：

113 年 9 月 30 日

	外	幣	匯	率	帳 面 金 額
<u>外 幣 資 產</u>					
<u>貨幣性項目</u>					
美 元	\$	34,201	31.650	(美 元：新台幣)	\$ 1,082,449
美 元		1,894	6.998	(美 元：人民幣)	59,928
港 幣		811	4.075	(港 幣：新台幣)	3,306
人 民 幣		340	4.523	(人民幣：新台幣)	1,538
人 民 幣		79	0.143	(人民幣：美 元)	358
日 圓		1,072,532	0.222	(日 圓：新台幣)	238,424
					<u>\$ 1,386,003</u>
<u>外 幣 負 債</u>					
<u>貨幣性項目</u>					
美 元		14,759	31.650	(美 元：新台幣)	\$ 467,118
美 元		60	6.998	(美 元：人民幣)	1,915
人 民 幣		29,826	4.523	(人民幣：新台幣)	134,901
人 民 幣		5,929	0.143	(人民幣：美 元)	26,818
新 台 幣		510	0.221	(新台幣：人民幣)	510
					<u>\$ 631,262</u>

112 年 12 月 31 日

	外	幣	匯	率	帳 面 金 額
<u>外 幣 資 產</u>					
<u>貨幣性項目</u>					
美 元	\$	36,321	30.705	(美 元：新台幣)	\$ 1,115,242
美 元		1,930	7.096	(美 元：人民幣)	59,246
港 幣		809	3.929	(港 幣：新台幣)	3,177
人 民 幣		340	4.327	(人民幣：新台幣)	1,472
人 民 幣		10,816	0.141	(人民幣：美 元)	46,800
日 圓		1,422	0.217	(日 圓：新台幣)	309
					<u>\$ 1,226,246</u>

(接次頁)

(承前頁)

	外	幣	匯	率	帳面金額
外幣負債					
貨幣性項目					
美元	\$	1,945	30.705	(美元：新台幣)	\$ 454,406
美元		406	7.096	(美元：人民幣)	12,455
人民幣		29,826	4.327	(人民幣：新台幣)	129,056
人民幣		8,155	0.141	(人民幣：美元)	35,289
					<u>\$ 631,206</u>

112 年 9 月 30 日

	外	幣	匯	率	帳面金額
外幣資產					
貨幣性項目					
美元	\$	21,969	32.270	(美元：新台幣)	\$ 708,937
美元		4,472	7.309	(美元：人民幣)	144,308
港幣		810	4.123	(港幣：新台幣)	3,337
人民幣		15,700	0.137	(人民幣：美元)	69,316
人民幣		341	4.415	(人民幣：新台幣)	1,507
日圓		196	0.216	(日圓：新台幣)	42
新台幣		4	0.227	(新台幣：人民幣)	4
					<u>\$ 927,451</u>

外幣負債					
貨幣性項目					
美元		4,486	32.270	(美元：新台幣)	\$ 144,758
美元		864	7.309	(美元：人民幣)	27,892
人民幣		9,255	0.137	(人民幣：美元)	40,863
人民幣		29,826	4.415	(人民幣：新台幣)	131,680
					<u>\$ 345,193</u>

合併公司於 113 年及 112 年 7 月 1 日至 9 月 30 日與 113 年及 112 年 1 月 1 日至 9 月 30 日外幣兌換（損失）利益（已實現及未實現）分別為(14,855)仟元、13,263 仟元、16,337 仟元及 20,498 仟元，由於外幣交易及集團個體之功能性貨幣種類繁多，故無法按各重大影響之外幣別揭露兌換損益。

三四、附註揭露事項

(一) 重大交易事項及(二)轉投資事業相關資訊：

1. 資金貸與他人：附表一。
2. 為他人背書保證：附表二。
3. 期末持有有價證券情形（不包含投資子公司部分）：附表三。
4. 累積買進或賣出同一有價證券之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20% 以上：無。
5. 取得不動產之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20% 以上：附表四。
6. 處分不動產之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20% 以上：無。
7. 與關係人進、銷貨之金額達新臺幣 1 億元或實收資本額 20% 以上：無。
8. 應收關係人款項達新臺幣 1 億元或實收資本額 20% 以上：附表五。
9. 從事衍生工具交易：無。
10. 其他：母子公司間及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額：附表九。
11. 被投資公司資訊：附表六。

(三) 大陸投資資訊：

1. 大陸被投資公司名稱、主要營業項目、實收資本額、投資方式、資金匯出入情形、持股比例、投資損益、期末投資帳面金額、已匯回投資損益及赴大陸地區投資限額：附表七。
2. 與大陸被投資公司直接或間接經由第三地區所發生下列之重大交易事項，及其價格、付款條件、未實現損益：
 - (1) 進貨金額及百分比與相關應付款項之期末餘額及百分比：附表八。
 - (2) 銷貨金額及百分比與相關應收款項之期末餘額及百分比：附表八。
 - (3) 財產交易金額及其所產生之損益數額：無。
 - (4) 票據背書保證或提供擔保品之期末餘額及其目的：無。

(5) 資金融通之最高餘額、期末餘額、利率區間及當期利息總額：無。

(6) 其他對當期損益或財務狀況有重大影響之交易事項，如勞務之提供或收受等：無。

(四) 主要股東資訊：股權比例達 5% 以上之股東名稱、持股數額及比例：附表十。

三五、部門資訊

營運部門資訊

提供給主要營運決策者用以分配資源及評量部門績效之資訊，著重於每一交付或提供之產品或勞務之種類。合併公司之應報導部門如下：

商品部門－主係電源供應器及電源轉換器等之生產及內銷。

其他部門－主係經營飯店業或租賃業。

部門收入與營運結果

合併公司繼續營業單位之收入與營運結果依應報導部門分析如下：

113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

	商 品 部 門	其 他 部 門	總 計
來自外部客戶收入	\$ 65,178	\$ 964	\$ 66,142
部門間收入	-	-	-
部門收入	<u>\$ 65,178</u>	<u>\$ 964</u>	<u>\$ 66,142</u>
部門損益	<u>(\$ 15,674)</u>	<u>(\$ 6,168)</u>	<u>(\$ 21,842)</u>
利息收入			43,100
其他收入			10,703
透過損益按公允價值衡量之金融資產利益			51,614
其他利益及損失			11,884
利息費用			(15,033)
稅前淨利			<u>\$ 80,426</u>

112 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

	商 品 部 門	其 他 部 門	總 計
來自外部客戶收入	\$ 484,210	\$ -	\$ 484,210
部門間收入	-	-	-
部門收入	<u>\$ 484,210</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 484,210</u>
部門損益	<u>\$ 84,241</u>	<u>\$ -</u>	(\$ 84,241)
利息收入			30,438
其他收入			26,712
透過損益按公允價值衡量之金融資 產利益			12,124
其他利益及損失			397,272
利息費用			(<u>11,679</u>)
稅前淨損			(\$ <u>539,108</u>)

以上報導之收入係與外部客戶交易所產生。113 年及 112 年 1 月 1 日至 9 月 30 日部門間交易於編制合併財務報表時，已全數沖銷。

部門利益係指各個部門所賺取之利潤，不包含應分攤之其他管理收益（費損）、租賃收入、利息收入、其他收入、其他利益及損失、財務成本及採用權益法之關聯企業損益份額。此衡量金額係提供予主要營運決策者，用以分配資源予部門及評量其績效。

聯德電子股份有限公司及子公司

資金貸與他人

民國 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表一

單位：除另予註明者外，
為新台幣仟元

編號 (註1)	貸出資金之公司	貸與對象	往來項目	是否為 關係人	本期最高餘額 (註2)	期末餘額 (註2)	實際動支金額 (註3)	利率 區間	資金貸與 性質	業務往來 金額	有短期融通 資金必要之 原因	提列備抵 呆帳金額	擔保品 名稱	價值	對個別對象 資金貸與限額 (註2)	資金貸與 總限額 (註2)	備註
0	聯德電子股份有限公司	聯德株式會社	其他應收款 —關係人	是	\$ 200,070	\$ 200,070	\$ 171,675 (日圓 772,268 仟元)	-	短期融通資金	\$ -	營運週轉	\$ -	—	\$ -	\$ 320,065	\$ 426,754	註4

註1：編號欄之說明如下：

(1)發行人填0。

(2)被投資公司按公司別由阿拉伯數字1開始依序編號。

註2：公司依資金貸與他人作業程序，本公司貸與金額他人之最高限額以不超過本公司最近期經會計師核閱之財務報表淨值之財務報表淨值之百分之四十為限；本公司對有業務往來之公司，個別貸與金額以不超過雙方間業務往來金額為限，對有短期融通資金必要之公司，個別金額以不超過本公司最近期經會計師核閱之財務報表淨值之財務報表淨值之百分之三十為限。

註3：係以113年9月30日之匯率換算。

註4：上述交易於編製合併財務報表時業已沖銷。

聯德電子股份有限公司及子公司

為他人背書保證

民國 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表二

單位：除另予註明者外，
為新台幣仟元

編號 (註 1)	背書保證者公司名稱	被 背 書 保 證 對 象		對單一企業 背書保證 限額(註 3)	本期最高背書 保證餘額 (註 4)	期 末 背 書 保 證 餘 額 (註 3)	實際動支金額	以財產擔保之 背書保證金額	累計背書保證 金額佔最近期 財務報表淨值 之比率(%)	背 書 保 證 最 高 限 額 (註 3)	屬母公司 對子公司 背書保證	屬子公司 對母公司 背書保證	屬對大陸 地區背書 保證	備 註
		公 司 名 稱	關 係 (註 2)											
0	聯德電子股份有限公司	聯德株式會社	4	\$ 106,689	133,380 (JPY 600,000 仟元)	133,380 (JPY 600,000 仟元)	\$ -	\$ -	12.50	\$ 213,377	是	否	否	
1	東莞市萬霖電子有限公司	九德電子(模里西斯)有限公司	4	106,689	13,569 (RMB 3,000 仟元)	13,569 (RMB 3,000 仟元)	-	-	1.27	213,377	否	否	否	

註 1：編號欄之說明如下：

- (1) 發行人填 0。
- (2) 被投資公司按公司別由阿拉伯數字 1 開始依序編號。

註 2：背書保證者與被背書保證對象之關係有下列 7 種，標示種類即可：

- (1) 有業務往來之公司。
- (2) 公司直接及間接持有表決權之股份超過 50%之公司。
- (3) 直接及間接對公司持有表決權之股份超過 50%之公司。
- (4) 公司直接及間接持有表決權股份達 90%以上之公司間。
- (5) 基於承攬工程需要之同業間或共同起造人間依合約規定互保之公司。
- (6) 因共同投資關係由全體出資股東依其持股比率對其背書保證之公司。
- (7) 同業間依消費者保護法規範從事預售屋銷售合約之履約保證連帶擔保。

註 3：本公司及子公司整體得為背書保證之總額不得超過本公司最近期經會計師簽證後財務報表淨值之百分之二十；另本公司及子公司對單一企業之背書保證之金額亦不得超過本公司最近期經會計師簽證後財務報表淨值之百分之十。

註 4：係以 113 年 9 月 30 日之匯率換算。

聯德電子股份有限公司及子公司

期末持有有價證券情形

民國 113 年 9 月 30 日

附表三

單位：除另予註明者外
，為新台幣仟元

持 有 之 公 司	有 價 證 券 種 類 及 名 稱	與 有 價 證 券 發 行 人 之 關 係	帳 列 科 目	期 股 數 / 單 位 數	帳 面 金 額	持 股 比 例 (%)	公 允 價 值	備 註
聯德電子股份有限公司	國外上市股票 MITSUBISHI HEAVY INDUSTRIES LTD	無	透過損益按公允價值衡量 之金融資產－流動	140,000	\$ 65,901	-	\$ 65,901	—
	國外債券 BNP Paribas SA 7% 2018-without final Maturity Floating rate bond Global Bond Reg-S-(Coco Bond)	無	透過損益按公允價值衡量 之金融資產－流動	-	12,891	-	12,891	—
聯耀投資股份有限公司	國內上市（櫃）及興櫃股票 中國鋼鐵股份有限公司	無	透過損益按公允價值衡量 之金融資產－流動	20,000	463	-	463	—
	盛餘股份有限公司	無	透過損益按公允價值衡量 之金融資產－流動	30,000	795	-	795	—
	台灣積體電路股份有限公司	無	透過損益按公允價值衡量 之金融資產－流動	38,000	36,366	-	36,366	—
萬智（貝里斯）有限公司	受益憑證 MEDIUM TERM NOTES MACOUARIE GROUP LTD 2023-15.06.34 REG S Rating: S&P BBB+	無	透過損益按公允價值衡量 之金融資產－流動	500,000	17,092	-	17,092	—
	6.35 % MEDIUM TERM NOTES PETROLEOS MEXICANOS PEMEX 2018-12.02.48 GTD GLOBAL SERIES C Duration:9.7655 / Rating: S&P BBB Yield to Matunity: 9.72%	無	透過損益按公允價值衡量 之金融資產－流動	500,000	11,071	-	11,071	—
	CONTINGENT CONVERTIBLE NOTES DEUTSCHE BANK AG 2014-WITHOUT FIXED MATURITY SUBORD FLTG RT Rating: S&P BB	無	透過損益按公允價值衡量 之金融資產－流動	600,000	19,542	-	19,542	—

聯德電子股份有限公司及子公司
取得不動產之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20% 以上
民國 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表四

單位：除另予註明者外，
為新台幣仟元

取得不動產之公司	財產名稱	事實發生日	交易金額	價款支付情形	交易對象	關係	交易對象為關係人者，其前次移轉資料				價格決定之參考依據	取得目的及使用情形	其他約定事項
							所有人	與發行人之關係	移轉日期	金額			
聯德株式會社	日本東京都豐島區 北大塚二丁目 16 番 2 號	113.07.12	\$ 168,948 (日圓 760,000 仟元)	依雙方議定之 條件支付	東通不動產投資株式會社	無	-	-	-	\$ -	專業鑑價報告	子公司經營 飯店業或 租賃業之 用	-

註 1：所取得之資產依規定應鑑價者，應於「價格決定之參考依據」欄中註明鑑價結果。

註 2：實收資本額係指母公司之實收資本額。發行人股票無面額或每股面額非屬新臺幣 10 元者，有關實收資本額 20% 之交易金額規定，以資產負債表歸屬於母公司業主之權益 10% 計算之。

註 3：事實發生日，係指交易簽約日、付款日、委託成交日、過戶日、董事會決議日或其他足資確定交易對象及交易金額之日等日期孰前者。

聯德電子股份有限公司及子公司
 應收關係人款項達新臺幣 1 億元或實收資本額 20% 以上
 民國 113 年 9 月 30 日

附表五

單位：除另予註明者外
 ，為新台幣仟元

帳列應收款項之公司	交易對象名稱	關係	應收關係人 款項餘額（註 1）	週轉率	逾期應收關係人款項 金額	處理方式	應收關係人款項 期後收回金額	提列備抵 損失金額
聯德電子股份有限公司	聯德株式會社	子公司	其他應收款－關係人 \$ 171,675 （日圓 772,267 仟元）	—	\$ -	—	\$ -	註 1

註 1：經評估無須提列備抵損失。

註 2：期後係指 113 年 10 月 1 日至 113 年 11 月 13 日。

註 3：交易金額於編製合併財務報表時業已全數沖銷。

聯德電子股份有限公司及子公司
被投資公司名稱、所在地區...等相關資訊
民國 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表六

單位：除另予註明者外
，為新台幣仟元

投 公 司 名 稱	被投資公司名稱	所 在 地 區	主 要 營 業 項 目	原 始 投 資 金 額		期 末 持 有			被 投 資 公 司 本 期 (損) 益 (註 二)	本 期 認 列 之 投 資 (損) 益 (註 二)	備 註
				本 期 期 末	上 期 期 末	股 數	比 率 (%)	帳 面 金 額			
聯德電子股份有限公司	萬智（貝里斯）有限公司	60 Market Square, P.O. Box 364, Belize City, Belize	各項科技產品之買賣	\$ 1,583 (美元 50 仟元)	\$ 1,583 (美元 50 仟元)	50,000	100	\$ 145,933	\$ 5,699	\$ 5,699	註一
	九德電子（模里西斯）有限公司	Suite 802, St James Corurt St Denis Street, Port Louis, Mauritius	投資相關業務	369,229 (美元 11,666 仟元)	369,229 (美元 11,666 仟元)	1,356,181	100	487,571	10,947 (美元 342 仟元)	10,947 (美元 342 仟元)	註一
	寶泰建設股份有限公司	新北市三重區三和路四段 20 巷 25 號 3 樓	不動產買賣業務	250,000	200,000	25,000,000	100	214,595	(1,515)	(1,515)	註一
	聯耀投資股份有限公司	桃園市龜山區科技一路 69 號 6 樓	投資相關業務	80,000	80,000	8,000,000	100	161,273	3,648	3,648	註一
	聯德國際（模里西斯）有限公司	Level3, Alexander House, 35 Cybercity Ebene, Mauritius	各項科技產品之買賣	63,300 (美元 2,000 仟元)	63,300 (美元 2,000 仟元)	2,000,000	100	118,172	4,655	4,655	註一
	聯德生物科技股份有限公司	桃園市龜山區科技一路 69 號 2 樓	寵物食品相關業務	20,000	20,000	2,000,000	100	10,664	(6)	(6)	註一
	Bestec Inv, Inc.	2035 Sunset Lake Road Suite B-2, Newark, DE 19702	投資相關業務	58,553 (美元 1,850 仟元)	58,553 (美元 1,850 仟元)	9,250	100	859	462 (美元 14 仟元)	462 (美元 14 仟元)	註一
Bestec Inv, Inc.	聯德株式會社	東京都涉谷區本町三丁目 25 番 5 號	飯店經營及租賃相關業務	2,201 (日圓 9,900 仟元)	-	990	100	(4,263)	(6,168) (日元 -29,079 仟元)	(6,168) (日元 -29,079 仟元)	註一
	APX Power Technology, LLC	10 N. Martingale Rd, Suite 400, Schaumburg ,IL, 60173, USA.	不斷電電源系統及電源保護器等之銷售	- (美元 1,794 仟元)	56,780	-	-	-	(809) (美元 -25 仟元)	(791) (美元 -24 仟元)	註一、註六

註一：除註二外，本表新台幣數係以 113 年 9 月 30 日之匯率換算為新台幣。

註二：外幣金額係以 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日平均之匯率換算為新台幣。

註三：除九德電子（模里西斯）有限公司之財務報表係經會計師核閱外，其餘非重要子公司之財務報表係未經會計師核閱。

註四：大陸被投資公司相關資訊請參閱附表七。

註五：於編製合併財務報表時業已全數沖銷。

註六：APX Power Technology, LLC 已於 113 年 8 月清算註銷。

聯德電子股份有限公司及子公司
大陸投資資訊
民國 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表七

單位：除另予註明者外，
為新台幣仟元

大陸被投資 公司名稱	主要營業項目	實收資本額	投資方式	本期期初	本期匯出或收回		本期期末	被投資公司 本期損益	本公司直接或 間接投資之 持股比例	本期認列 投資損益	期末 投資價值	截至本期止 已收回投資收益
				自台灣匯出 累積投資金額	匯出	匯入	自台灣匯出 累積投資金額					
東莞市萬霖電子有限公司	電源供應器及電源轉換器等之生產及內銷	\$ 18,092 (人民幣 4,000 仟元) (註二)	透過聯耀股份有限公司 間接投資	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	(\$ 9,267) (人民幣 -2,086 仟元) (註四)	100%	(\$ 9,267) (人民幣 -2,086 仟元) (註四)	\$ 81,583 (人民幣 18,037 仟元) (註二)	\$ -

本期期末 赴大陸地區 投資金額 (註二)	經濟部 核准投資 金額 (註二)	依經濟部 投資審會 規定 赴大陸地區 投資限額 (註一)
\$ 361,074 (美元 9,724 仟元及港幣 13,082 仟元)	\$ 528,827 (美元 15,024 仟元及港幣 13,084 仟元)	\$ 640,131

註一：係以 113 年 9 月 30 日經會計師核閱之財務報表淨值百分之六十計算（本公司 113 年 9 月 30 日淨值為：1,066,885 仟元）。

註二：本表新台幣數係以 113 年 9 月 30 日之匯率換算為新台幣。

註三：東莞聯德的投資案於 92 年 3 月 18 日、92 年 5 月 26 日、92 年 7 月 21 日、93 年 6 月 4 日、94 年 6 月 1 日、95 年 7 月 12 日及 103 年 1 月 23 日經經審二字第 091048706 號函、第 092017118 號函、第 092022439 號函、第 093015037 號函、第 094014017 號函、第 09500187450 號函及第 10300000550 號函核准在案；東莞石碼健智電子廠的投資案於 97 年 10 月 13 日經經審二字第 09700365750 號函核准在案。

註四：係以 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日平均之匯率換算為新台幣。

註五：東莞市萬霖電子有限公司之財務報表係經會計師核閱。

註六：於編製合併財務報表時業已全數沖銷。

聯德電子股份有限公司及子公司

與大陸被投資公司直接或間接經由第三地區所發生下列之重大交易事項，及其價格、付款條件、未實現損益及其他相關資訊

民國 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表八

單位：除另註明外，
為新台幣仟元

大 陸 被 投 資 公 司 名 稱	交 易 類 型	進（銷）貨及處分價款		價 格	交 易 條 件		應 收（付）票 據、帳 款		未 實 現 損 益	備 註
		金 額	百 分 比		付 款 條 件	與一般交易之比較	金 額	百 分 比		
聯德電子股份有限公司	進 貨	\$ 51,371	100%	無重大差異	月結 90 天	無重大差異	(\$ 59,929)	(97%)	\$ -	-
東莞市萬霖電子有限公司	銷 貨	(51,371)	(100%)	無重大差異	月結 90 天	無重大差異	59,929	100%	-	-

註一：於編製合併財務報表時業已全數沖銷。

聯德電子股份有限公司及子公司
母子公司間及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額
民國 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表九

單位：除另予註明者外
，為新台幣仟元

編號 (註一)	交易人名稱	交易往來對象	與交易人之關係(註二)	交易往來情形			
				科目	金額 (註六)	交易條件	佔合併總營收或 總資產之比率 (註三)
0	聯德電子股份有限公司	東莞市萬霖電子有限公司	1	應付帳款	\$ 59,929	註五	3%
0	聯德電子股份有限公司	東莞市萬霖電子有限公司	1	進貨	51,371	註五	78%
0	聯德電子股份有限公司	聯德株式會社	1	其他應收款	171,675	—	8%
1	東莞市萬霖電子有限公司	九德電子(模里西斯)有限公司	3	其他應收款	18,676	—	1%
2	九德電子(模里西斯)有限公司	聯德電子股份有限公司	2	其他預付款	406,702	—	19%

註一：母公司及子公司相互間之業務往來資訊應分別於編號欄註明，編號之填寫方法如下：

1. 母公司填 0。
2. 子公司依公司別由阿拉伯數字 1 開始依序編號。

註二：與交易人之關係有以下三種，標示種類即可：

1. 母公司對子公司。
2. 子公司對母公司。
3. 子公司對子公司。

註三：交易往來金額佔合併總營收或總資產比率之計算，若屬資產負債科目者，以期末餘額佔合併總資產之方式計算；若屬損益科目者，以期中累積金額佔合併總營收之方式計算。

註四：本表之重要交易往來情形得由公司依重大性原則決定是否須列示。

註五：與關係人之銷貨(進貨)之收(付)款條件，係依集團內資金調度所需，多依資金狀況執行，其他交易條件與非關係人銷貨(進貨)尚無顯著差異。

註六：於編製合併財務報表時業已全數沖銷。

聯德電子股份有限公司

主要股東資訊

民國 113 年 9 月 30 日

附表十

主 要 股 東 名 稱	股 份	
	持 有 股 數	持 股 比 例
金運國際股份有限公司	11,260,490	18.76%
陳 頌 哲	5,724,278	9.54%
陳 宜 汶	5,382,305	8.97%
陳 銘 智	4,824,476	8.04%
李 惠 玉	4,281,979	7.13%

註 1：本表主要股東資訊係由集保公司以當季季底最後一個營業日，計算股東持有公司已完成無實體登錄交付（含庫藏股）之普通股及特別股合計達 5% 以上資料。本公司合併財務報告所記載股本與實際已完成無實體登錄交付股數，可能因編製計算基礎不同或有差異。